



環境ニーズを創造する

ESGやSDGsに代表される、

地球規模での持続可能性（サステナビリティ）への意識の高まりや、

さまざまな環境変化によって生じる社会課題に対し、

三和油化グループは、

廃棄物のリユース・リサイクルを通じた環境負荷低減と資源循環への取り組み、

環境にやさしい製品づくりを実践することで、

企業としての社会的責任を果たし、

課題解決に貢献していきます。

三和油化グループの理念体系

当社グループは、社是として「誠実に 確実に」、企業テーマとして「環境ニーズを創造する」を掲げ、事業活動を展開しています。

また、当社グループの果たすべき使命をMission、長期的に目指すべきゴールをVision、目的達成のための行動指針をValueとし、

社員一人ひとりが与えられた役割を常に考え、行動指針に沿った活動を行っていくことにより、

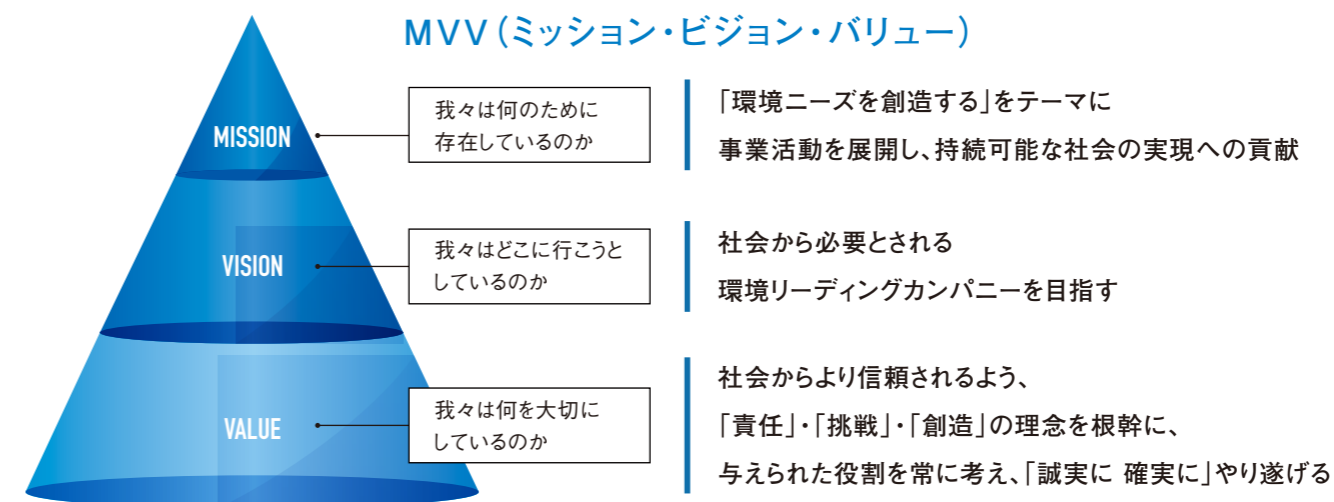
お客様（あらゆるステークホルダー）の信用を得ることができ、社会からより信頼される会社となり、持続的発展につながっていくと考えています。

社 是

誠実に 確実に

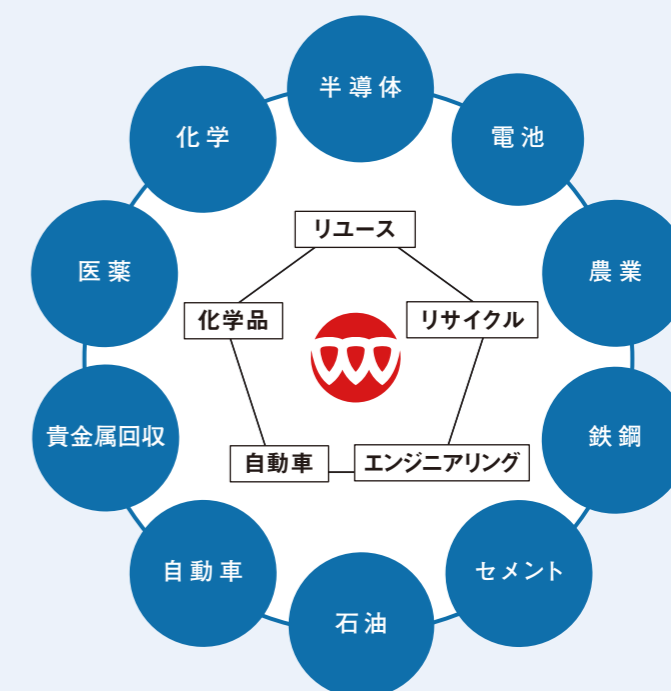
企業テーマ

環境ニーズを創造する



幅広い業界のお客様とのつながりを通じて社会に貢献

当社グループは、半導体、自動車産業、医農薬業界、化学メーカーなど、幅広い業界のお客様との事業を通じて、業界と業界の間を資源循環という形で橋渡ししています。環境負荷低減と資源有効利用を通じてお客様と社会へ貢献することが、当社グループの事業です。





編集方針

統合報告書2025は、昨年度までのサステナビリティレポートから一新し、ステークホルダーの皆様に当社グループのさらなる成長に向けた考えをわかりやすく伝えることを目指し、対話を通じ、さらなる企業価値の向上と価値協創への好循環につなげていくことを目的に制作しています。「誠実に 確実に」という社是のもと、経営理念や経営方針、強み、成長戦略を、財務・非財務の観点からまとめています。本報告書が、ステークホルダーの皆様からの当社グループの今後の成長性への期待につながるツールとなれば幸いです。

報告対象範囲

- ・対象期間：2024年4月1日から2025年3月31日まで（一部2025年4月以降の活動内容を含む）
- ・対象組織：三和油化工業株式会社および連結子会社
- ・発行時期：2025年9月発行（年に1度発行）

将来の見通しに関する注意事項

本資料は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績などは、これらと異なる可能性があります。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害につきましても、当社および情報提供者は一切責任を負わないことをご承知おきください。

INDEX

三和油化グループの理念体系	02
TOP MESSAGE	05
三和油化グループの軌跡	09

事業戦略

事業別の概要	13
リユース事業	15
リサイクル事業	17
化学品事業	19
自動車事業	21
エンジニアリング事業	22

三和油化グループの価値創造

重要課題（マテリアリティ）	25
価値創造プロセス	27
国内資源循環への貢献	29

経営計画

2024年度の振り返り	33
グランドビジョン2030	34
2025年度の経営計画	35
中期経営計画	36
中期的な財務戦略	37
重点戦略	39
半導体業界における戦略	40
電池業界における戦略	41
電子部品業界における戦略	42
ファインケミカル品の調達および供給における戦略	43
エンジニアリング事業における戦略	44
●TOPICS 温室効果ガス（GHG）削減目標と実績	45
●TOPICS 農業プロジェクト	47

サステナビリティ

人的資本経営	51
労働安全衛生	57
環境課題への取り組み	61
地域社会貢献	65

コーポレートガバナンス

社外取締役メッセージ	69
コーポレートガバナンス体制	71
役員一覧	75

データセクション

財務・非財務データ	79
会社概要・株式情報	81
グループ拠点	83

社会から必要とされる 環境リーディングカンパニーを 目指すとともに、 2030年代に向けた持続的成長の 礎を築いてまいります。

これからも化学材料のマテリアルリサイクルを軸に、

環境負荷の低減に資する取り組みや環境に配慮した製品づくりを通じて、

サステナブルな社会づくりへの貢献を目指します。

そして、株主の皆様や取引先の皆様のご期待にお応えしてまいります。

三和油化工業株式会社

代表取締役社長 柳 均 *Hitoshi Yanagi*

Q1 企業テーマ「環境ニーズを創造する」 には、どのような意思が込められている のでしょうか。

社会やお客様を取り巻く環境は、テクノロジーの進化や価値観の多様化、法制度の変化、そしてグローバルな課題など、日々大きく変化しています。私たちは、そうした変化の兆しをいち早く捉え、企業として今、そしてこれから何をすべきかを常に問い続けています。その上で、単なる対応ではなく、自らが変化を先取りし、新たな価値を創出していく——これが私たちの企業テーマ「環境ニーズを創造する」に込めた強い意志で、この姿勢こそが、企業が持続的に成長し、社会に必要とされ続けるために不可欠だと確信しています。

「環境」という言葉を聞くと、多くの方が地球温暖化や資源・エネルギー問題といった自然環境を連想されるかもしれませんが、しかし、私たちが捉える「環境」はそれにとどまりません。社会の価値観、経済情勢、産業構造の変化、さらには地域ごとのニーズや技術革新といった、より広義の「社会環境」や「事業環境」を含めて考えています。たとえば、中部圏の基幹産業である自動車産業は、今まさにxEVシフトやカーボンニュートラルへの

対応により、大きな転換期を迎えています。私たちはこうした変化の中で、顧客企業が抱える潜在的な課題や新たなニーズを先回りして捉え、それらを解決するソリューションを、他社に先んじてビジネスとして具現化していくことに挑戦しています。それこそが、「環境ニーズを創造する」という言葉に込めた私たちの姿勢であり、変化のスピードが加速する今の時代において、この言葉の意味と重みを日々実感しています。

Q2 社は「誠実に 確実に」には、 どのような思いが 込められているのでしょうか。

この社は1970年の創業当初から掲げており、私の父である初代社長が大切にしていた考えを言葉にしたものです。当時は会社の規模も小さく、お客様からの信用も得られていない段階でした。だからこそ、一つひとつのご依頼に誠実に対応することを何よりも大切にしてきました。その姿勢の積み重ねが、今日の信頼へとつながっていると考えています。私自身もその思いを受け継ぎ、会社が成長した現在においても慢心することなく、社員にもこの姿勢を徹底するよう働きかけています。

また、「誠実に」に続く「確実に」という言葉は、リスクを取らないという意味ではなく、むしろ逆で、確実に成長・発展するために挑戦していくという意志が込められています。従業員の生活を守るためにも三和油化工業を確実に良い会社に育てていくことが、経営者としての私の責任だと考えています。

Q3 三和油化工業が 「社会に提供する価値」とは何でしょうか。

それは、化学材料のマテリアルリサイクルを通じて、サステナブルな社会づくりに貢献することです。日本は資源に乏しく、多くの化学材料を輸入に頼っています。しかし当社のリサイクル技術により、従来は廃棄されていた化学材料を再資源化し、国内で循環させる仕組みを構築することができます。今後の経済情勢や地政学的リスクを踏まえると、この取り組みの社会的意義はさらに高まるものと確信しています。

将来の成長に向けた取り組みの一つとして、2024年に福岡県北九州市にエア・ウォーター・マテリアル株式会社との合併で「サンワマテリアルソリューションズ株式会社」を設立しました。半導体工場が増える九州地区において、リサイクル需要の

高まりに応えるべく、有機溶剤などの産業廃棄物を再資源化する新たな工場拠点の建設を進めており、2027年度の稼働開始を予定しています。

Q4 その価値を生み出す、 三和油化工業の強みとは何でしょうか。

当社の強みとして「ネットワーク」と「技術」の2点を挙げる可以做到。

まずネットワークについては、当社は東証プライム上場企業を中心に2,000社以上と直接取引を行っており、日々のやりとりを通じて質の高い情報を得ることができます。こうした情報は、将来を見据えた経営判断の基礎となっています。次に技術面では、さまざまな化学材料のリサイクルを可能にする高度な分離技術と精製技術に強みがあります。現在は、これらの技術をさらに進化させ、エネルギー効率の高い設備投資や、CO₂排出量の少ない製造プロセスの開発など、環境負荷の低減に向けた取り組みも積極的に進めています。



Q5 従来の「Sustainability Report」を 今回から「統合報告書」として発行します。 その目的を教えてください。

当社は上場企業として、情報開示の質を継続的に高めていく姿勢を重視しており、その一環として今回「統合報告書」を発行するに至りました。

従来の「Sustainability Report」は主にお客様を対象としていましたが、今回の「統合報告書」ではより広い意味でのステークホルダー、中でも投資家の皆様を強く意識しています。そのため、内容や表現を全面的に見直し、価値創造プロセスや事業戦略、各種の財務・非財務データなど、多角的な情報を盛り込みました。

経営陣がどのような意思を持ち、どのようなリスクに向き合い、いかに未来を切り拓こうとしているのか――。そうした姿を正しく伝えることが、企業としての信頼性を高め、経営の質の向上にもつながると考えています。情報開示の質を高めることは、私たち自身のマネジメントの質を高めることにも通じると捉えています。

Q6 これまで環境ニーズに対応した 事業展開を継続できた要因は 何だと考えますか？

要因は大きく二つあると考えています。一つは、Q1・Q2でも触れたように、常に社会やお客様のニーズに真摯に向き合ってきたこと。もう一つは、安定的に収益を生み出す仕組みを構築してきたことです。

後者については、キャッシュフローをしっかりと確保できるよう、業務の進め方やお客様の選定において中長期的な視点を重視しています。目先の売上に捉われることなく、3年後・5年後に成長が見込まれるお客様に対して、戦略的にリソースを投じることが大切です。その判断と指示を行うのは、上司、さらには経営陣の重要な役割です。

もちろん、未来への投資にはリスクも伴います。しかし、それを恐れては前に進めません。新たな挑戦へと踏み出すためにも、誠実に確実に、お客様との信頼関係を築き、安定した事業基盤を固めることが不可欠です。

Q7 2024年度の振り返りを お聞かせください。

2024年度は、当初想定していた半導体・電子部品業界の回復が遅れ、業績予想を2度にわたり下方修正するなど、当社にとって非常に厳しい一年となりました。こうした状況下においては、まず足元の収益を着実に積み上げるとともに、将来に向けた成長戦略を明確に打ち出していくことが、投資家の皆様の信頼を得る第一歩であると考えています。

九州における合弁会社「サンワマテリアルソリューションズ株式会社」の設立をはじめ、技術開発や人材確保といった将来を見据えた取り組みも着実に進めてまいりました。今後も、確かな実績の積み重ねと挑戦する姿勢を両立させながら、企業価値の向上に努めてまいります。

Q8 中長期経営計画 「グランドビジョン2030」について、 現状の認識と、達成に向けて取り組む 課題・戦略について教えてください。

「グランドビジョン2030」の達成に向けては、M&Aや設備投資の推進、新技術の開発、そして顧客基盤の拡大に注力しています。現時点では、売上や利益といった数値面でやや遅れが見られるものの、着実に基盤整備を進めています。

例えば、2025年10月1日には、貴金属・レアメタルのマテリアルリサイクル実績が豊富なエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社（大阪府大阪市）を子会社化しました。2027年度に稼働を予定している九州の新工場とともに、将来的な成長につながるものと考えています。

また、トヨタ自動車のEV戦略に関連するマテリアルリサイクル事業にも力を入れており、EV用電池の正極材に使用される化学物質の供給、さらに廃棄物の再資源化までを含めた、循環型の取り組みを進めています。

加えて、将来の当社を担う人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。

Q9 人材に対する考え方と 取り組みを教えてください。

一人ひとりが自律的に考え、判断し、行動できる組織をつくるのが、当社の目指す姿です。そのためには、判断の拠り所となる「軸」が不可欠です。当社ではMVV（ミッション・ビジョン・バリュー：P2参照）を人材育成の軸と位置づけ、各部署にお

いて毎月、役員と管理職がMVVを深く考察するミーティングを実施しています。私自身も、各部門の執行役員とMVVについて定期的に意見を交わす場を設けています。

また、若手従業員には積極的に挑戦の機会を与えています。たとえ失敗しても、自ら考え抜いた結果であれば、それを責めることはありません。成長は経験から生まれると考えており、その過程を大切にしています。社員とのランチ会など、日常のコミュニケーションを通じて、風通しのよい職場づくりにも努めています。

Q10 最後に、長期的・持続的な 成長に向けての今後の「決意」を お聞かせください。

「グランドビジョン2030」の達成に向けて全力を尽くすとともに、その先の2030年代に向けた持続的成長の基盤を強化していきます。

グランドビジョン2030では、「拡大するニーズ・マーケットに対し、世の中の役に立つ仕事を通じて『社会から必要とされる環境リーディングカンパニー』を目指す」というコンセプトを掲げています。仕事の本質は、社会や人々の役に立つことにあります。その原点を忘れることなく、誠実に事業を展開していきたいと考えています。これからも「困ったときは三和油化工業に相談しよう」「三和油化工業がいてくれてよかった」と言ってもらえるような存在を目指し、全社員とともに価値ある企業づくりに努めてまいります。



※2019年度（第51期）以降は連結決算の数値です。
 ※2020年度（第52期）から新会計基準を適用しています。

三和油化グループの軌跡

当社は、1965年3月に愛知県名古屋市緑区にて、自動車関連企業に金属加工油や工業用洗浄剤などの油剤・化学品を販売することを目的として個人創業し、1970年6月に「三和油化工業株式会社」として法人化しました。その後、1979年11月に愛知県刈谷市に本社および工場を移転、1989年12月には産業廃棄物処分業の許可を取得し、製品の製造・販売だけでなく使用済み製品の再資源化まで行うことで、地球環境に貢献しつつ事業規模の拡大を推進しています。

工業用潤滑油の製造・販売から始まった三和油化グループは、常に時代のニーズを捉え、事業、技術とエリアを拡大し、持続可能な社会の実現への貢献に取り組む企業として着実に成長を続けています。

1979

刈谷市に本社移転



1994

第一低沸設備稼働



1989

中間処分業許可を取得

1990

サンワリ्यूソー株式会社を設立



1970

名古屋市緑区に会社設立



2006

新社屋が完成し間接部門を移転



2019

サンワ境リサイクル株式会社を設立



2018

サンワ南海リサイクル株式会社を設立



2004

混酸分離設備稼働



2011

茨城事業所を開設



2024

サンワマテリアルソリューションズ株式会社を設立



2021

株式上場



売上高(億円)

180

160

140

120

100

80

60

40

20

0

1970 1975 1980 1985 1990 1995

第一次石油危機 第二次石油危機 阪神・淡路大震災

2000 2005 2010 2015 2020 2025

アメリカ同時多発テロ事件 リーマンショック 東日本大震災 コロナウイルス世界的流行

1970~1980年代 ものづくりの基礎を形成

自動車業界を中心に油化学製品を製造・販売

1970年代、加速するモータリゼーションの波を受け、自動車産業が盛んな愛知県において、工業用油剤や洗浄剤の製造・販売を開始。環境保護の声が世界規模で広がりはじめた1980年代から90年代にかけてそのニーズを捉え、環境貢献にあたるリユース・リサイクルに着手し、産業廃棄物を再資源化する事業をスタートしました。

1990年代 リユース・リサイクル事業へ本格参入

溶剤リサイクルを開始し、取引先は製造業全般へ

収集運搬会社（サンワリ्यूソー株式会社）を設立することで活動エリアを拡大。また、大量生産や高度化する産業ニーズに応えるために新たな産業廃棄物処分業許可を取得。さらに分離、高純度化といった培ってきた技術を活かし、電子材料分野への製品供給を開始するなど、1991年のバブル崩壊を物ともせず、順調に業績を成長させてきました。

2000年代 リユース・リサイクル技術を活かして多角化

リサイクル対象を拡大 電子材料分野へ製品供給も開始

2000年以降はリサイクルの対象を大幅に拡大し、廃油・廃酸といった液体から、汚泥・廃プラスチック類などの固形物まで、幅広い廃棄物を再資源化製品として供給する総合的なリサイクルメーカーへと成長しました。また、幅広い品質保証体制を整え、リサイクル企業でありながら化学メーカーでもあるという独自の立ち位置を築いてきました。

2010年代以降 広域化と企業価値の向上

エリア拡大 子会社整備 東証・名証に株式上場

東日本に茨城事業所、西日本にサンワ南海リサイクル株式会社を設立し、全国からの産業廃棄物の収集と製品供給を可能に。2021年12月には東証JASDAQスタンダード市場（現・スタンダード市場）と名証第2部（現・メイン市場）に株式上場。さらに九州エリアに合併会社を設立し、今後ますます高まるサステナブルニーズに対応できる体制を整えています。

BUSINESS STRATEGY

BUSINESS INTEGRATION

01

事業戦略

事業別の概要	13
リユース事業	15
リサイクル事業	17
化学品事業	19
自動車事業	21
エンジニアリング事業	22

事業別の概要

当社グループは、当社および連結子会社8社により構成しており「環境ニーズを創造する」を企業テーマとして、化学品・油剤製品を製造・販売する事業のほか、それらの使用後の産業廃棄物を収集し、中間処分並びに再資源化する事業を中心に展開しています。当社グループの主な事業は「リユース事業」「リサイクル事業」「化学品事業」「自動車事業」「エンジニアリング事業」の5つに区分されます。この5事業は、それぞれ単独で成り立っているのではなく、当社グループの機能を活かして、製品の製造・販売から使用後の産業廃棄物の有効利用までを物流や品質保証も含めて一気通貫で対応することが特徴であり、環境負荷の低減と資源有効利用を通じて、総合的に取引先並びに社会へ貢献することが当社グループの事業内容です。

環境と産業をつなぎ、 持続可能な発展を支えてまいります。

当社は、企業テーマである「環境ニーズを創造する」を胸に、半導体、電池および電子部品向けの高純度化学品の製造に注力するとともに、資源リサイクルの推進にも取り組んでいます。中長期経営計画「グランドビジョン2030」の実現に向け、2025年10月には貴金属回収を得意とするエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を子会社化し、2027年には九州において新たな資源リサイクル工場の稼働を予定しています。今後も、日本のものづくりを動脈と静脈の両輪で支え、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

理事
営業本部長／販売促進室長 **山本 浩貴**



リユース事業



産業廃棄物の
高付加価値再資源化



1-1 溶剤廃液の蒸留再生



1-2 廃リン酸（混酸）の抽出再生



1-3 貴金属・レア金属の回収

▶ P15-16へ

リサイクル事業



産業廃棄物の再資源化



2-1 サーマルリサイクル



2-2 溶剤廃液の燃料化



2-3 固形廃棄物の燃料化

▶ P17-18へ

化学品事業



高純度溶剤の精製
および化学品の受託製造



3-1 分離・精製による高純度化



3-2 メーカーとしての品質管理



3-3 供給体制

▶ P19-20へ

自動車事業



環境対応に適した油剤の
製造および商品販売



環境負荷低減製品



油剤製品の再利用



シャダンBE エチレングリコール
不凍液・ブライン ※使用比較の写真

▶ P21へ

エンジニアリング事業



各種設備の清掃・
解体・撤去作業



特定建設業の許可を取得



清掃・解体



PCB処理のコーディネート

▶ P22へ

当社のグループ会社



グループ機能を活用し
ワンストップで対応



サンワ南海リサイクル株式会社



サンワ堺リサイクル株式会社



収集運搬

各種分析

▶ P83-84へ

事業戦略

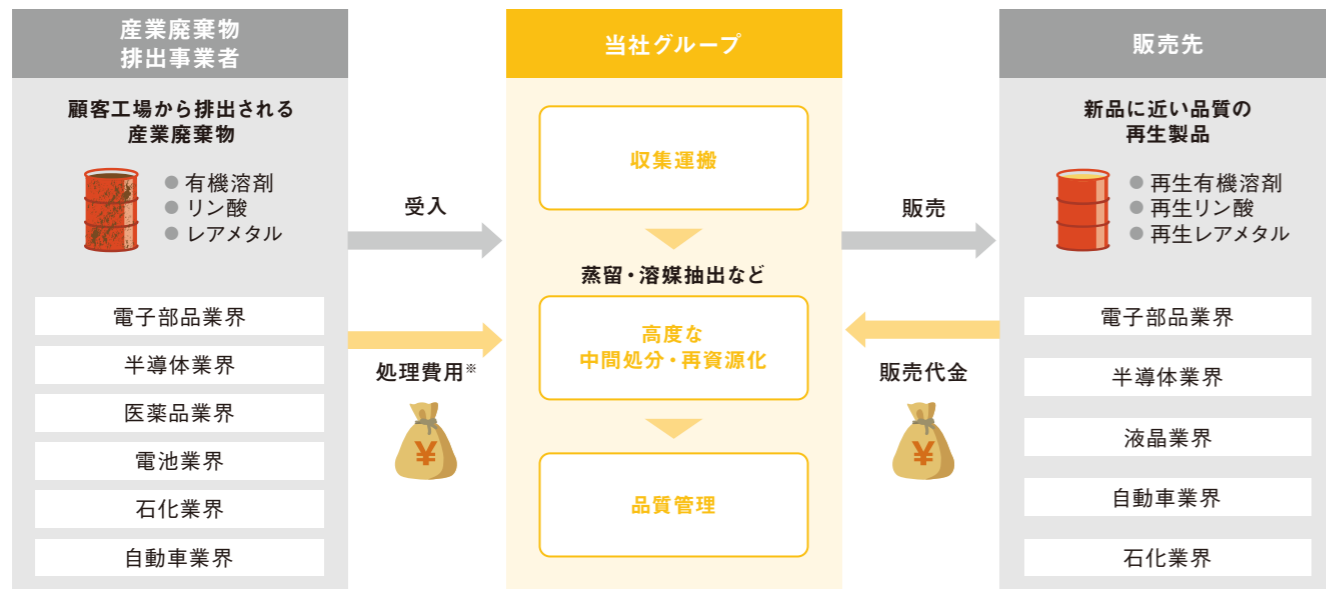
リユース事業

有機溶剤や廃酸、
有価金属などの産業廃棄物を受け入れ、
当社の中間処理によって純度を高め、
元の用途や素材として
再利用可能な製品へと再生しています。
「廃棄物を資源へ変える」循環型社会の中核を担い、
当社の中長期的な成長を牽引する事業です。



事業フロー

リユース事業では、お客様の工場から排出される産業廃棄物に対し、高度な技術力を用いて分離・精製などの処理を行い、マテリアルリサイクルを実施しています。これにより、新品に近い品質の再生品を製造し、当社で品質保証を行った上で販売しています。

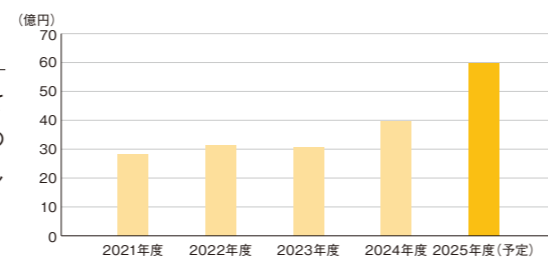


※有価物として当社グループが買取する場合もあり

売上推移

近年のサステナブルニーズの高まりなどを背景に、再生品への需要は年々高まっています。当社では、蒸留塔の新設やアライアンス先の開拓、金属リサイクル会社のM&Aなどにより、取扱数量を拡大しており、再生品販売を主とした収益も拡大しています。

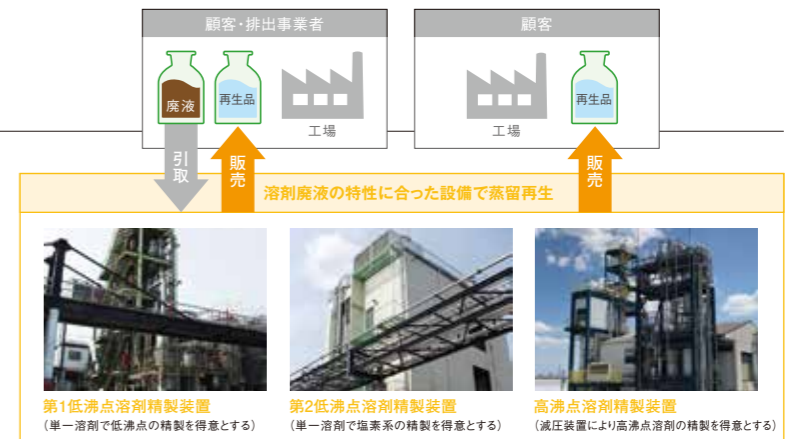
2025年度は、前年比51%増となる約60億円の売上を計画しています。



1-1 溶剤廃液の蒸留再生

(2024年度 再生溶剤販売数量:18,000t)

溶剤廃液の蒸留再生は、当社が得意とするリサイクル技術の一つです。さまざまな業界から排出される使用済有機溶剤を蒸留装置を用いて分離・精製し、再生有機溶剤としてマテリアルリサイクルを行っています。



1-2 廃リン酸（混酸）の抽出再生

(2024年度 再生リン酸販売数量:7,000t)

廃リン酸（混酸）の抽出再生は、当社が特許技術を有するリサイクル技術です。半導体の製造工程（エッチングなど）で使用されたリン酸を主成分とする混酸廃液から、溶媒抽出法により単一のリン酸を分離・回収し、国内で資源を循環させる事業を展開しています。



1-3 貴金属・レアメタルの回収

貴金属・レアメタルの回収については、さまざまな工程発生物を有効利用できる機能を有している点や、危険物の取り扱いに長けている強みを活かし、分離・回収技術を駆使することで、CO₂排出量を低減したりリサイクルを実現しています。

多目的金属回収設備

- 低品位な廃棄物から金属資源を濃縮回収
- 特定化学物質障害予防規則対応設備
- 産業廃棄物の取り扱いが可能



A&H Japan 事業紹介

貴金属・レアメタルの回収を強化するため、2025年10月に金属リサイクルメーカーのエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社をM&Aにより完全子会社化しています。

貴金属事業	インジウム事業	電極剥離事業
<p>売上構成比</p> <p>約70%</p> <p>酸処理や剥離により、金・銀・パラジウムなどを回収し、販売。</p> <p>▲貴金属回収装置</p>	<p>売上構成比</p> <p>5-10%</p> <p>インジウム含有廃棄物からインジウムを回収し、販売。</p> <p>▲インジウムインゴット</p>	<p>売上構成比</p> <p>5-10%</p> <p>使用済電極を引き取り、レーザー剥離により再生。</p> <p>▲レーザー剥離装置</p>

これからの展開

- 九州地方に子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社の工場建設を行い、半導体メーカーを中心に資源循環の取り組みを展開
- 2025年10月に子会社化したエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社と従前事業のシナジーを早期に創出することにより、貴金属・レアメタルの回収を強化
- 地域ごとの拠点整備や他社とのアライアンスによる事業の広域展開により、サーキュラー・エコノミーを推進
- 分離・精製技術の深化による高純度化学品の水平リサイクル実現



サンワマテリアルソリューションズ北九州工場
2027年4月に稼働開始予定

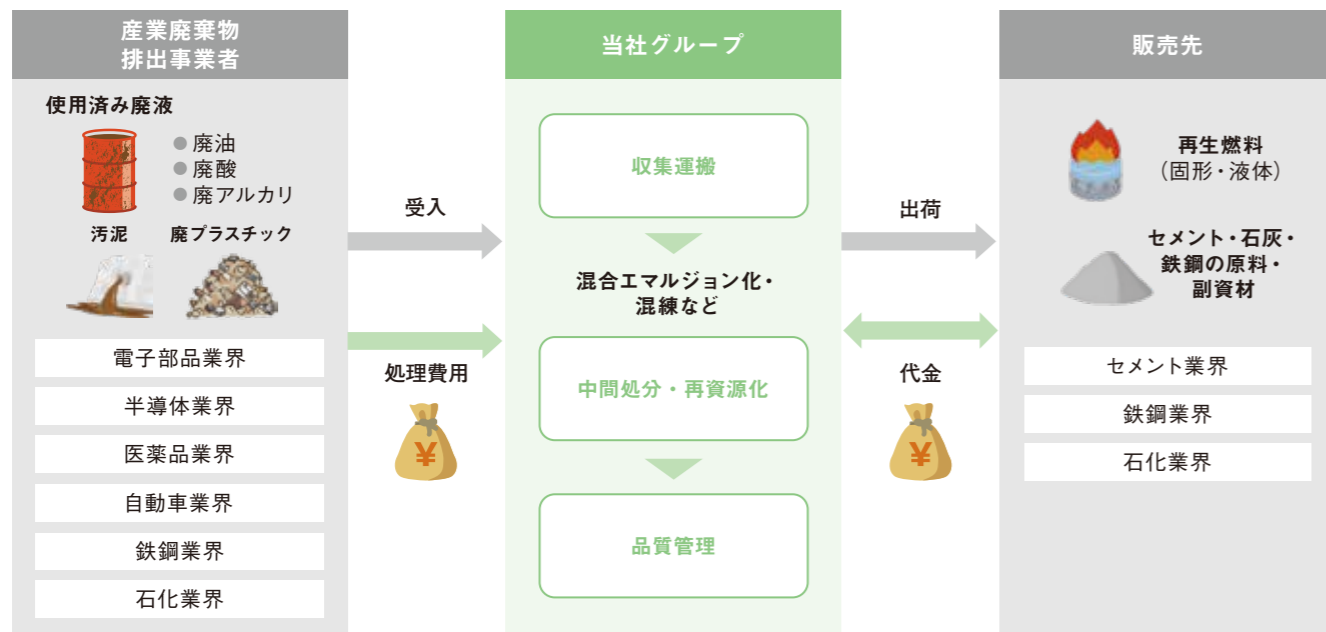
事業戦略

リサイクル事業

主に製造業のお客様の工場から排出される廃溶剤・汚泥・廃プラスチックなどの産業廃棄物を、当社グループの設備で中間処理・再資源化しています。再生燃料（サーマルリサイクル）や、セメント・石灰・鉄鋼向けの副原料・副資材として利用できる形への再資源化を目的としています。

事業フロー

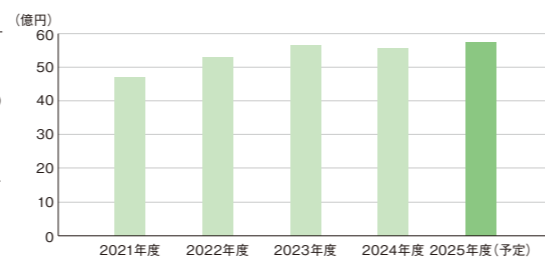
リサイクル事業では、素材として再資源化できない産業廃棄物を均一に混合し、カロリー調整などの品質管理を行うことで、再生燃料（液体・固体）や、セメント・石灰・鉄鋼などの副原料を製造・販売しています。



売上推移

近年のサステナブルニーズの高まりなどにより、化石燃料の代替として、廃棄物を原料とした再生燃料の需要は年々高まっています。当社では、再資源化設備の増設や船舶輸送・大型車両の導入による運搬効率の向上を通じて価格競争力を強化し、取扱数量を増加させています。これにより、産業廃棄物の引取および再生燃料販売を主とした収益も拡大しています。

2025年度は、前年比4%増の約57億円の売上を計画しています。



2-1 サーマルリサイクル

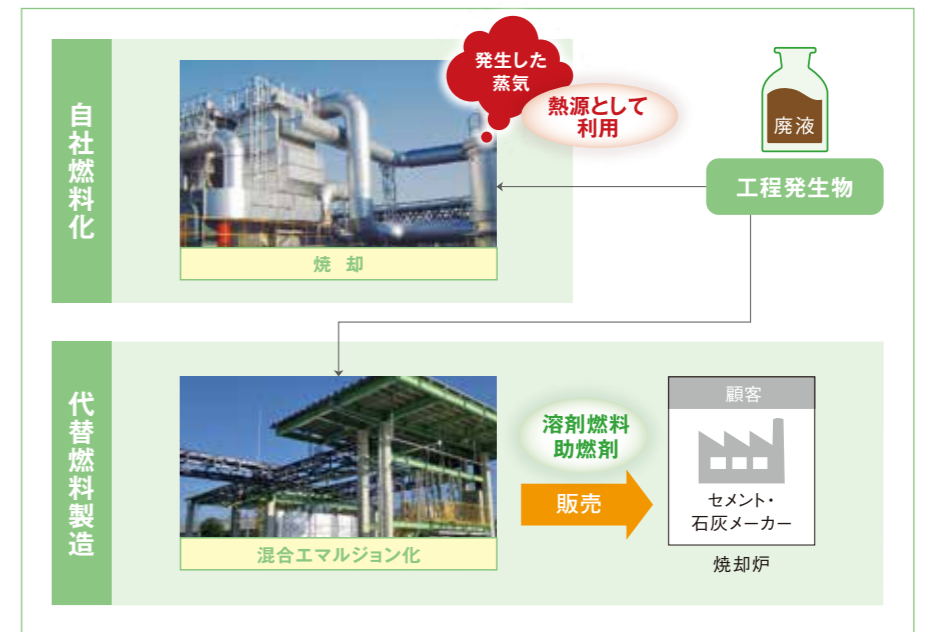
（2024年度 廃液引取数量:105,000t）

分離・精製に適さない溶剤廃液を焼却し、その際に発生する熱エネルギーを回収して蒸留の熱源として活用することで、資源の有効利用を行っています。

2-2 溶剤廃液の燃料化

（2024年度 再生燃料販売数量:58,000t）

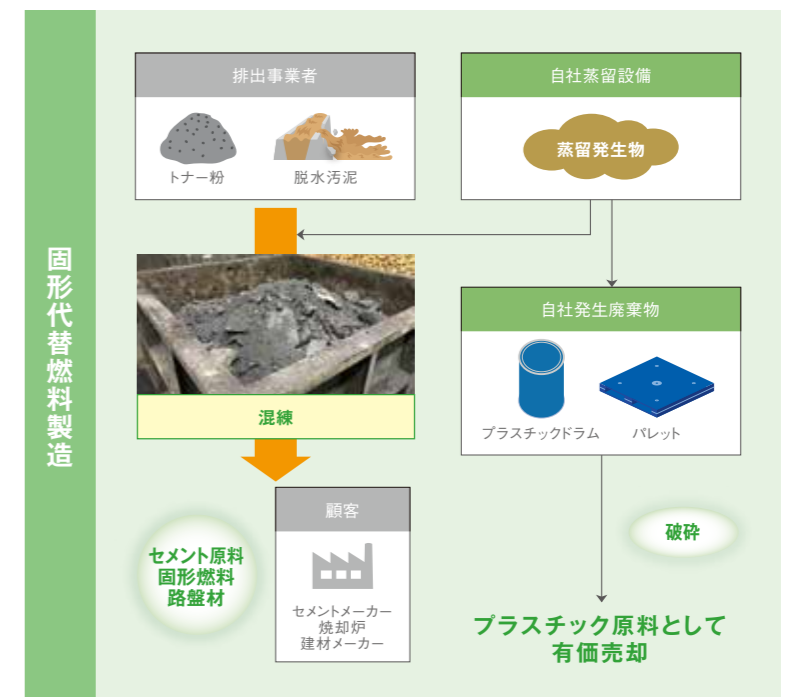
分離・精製に適さない溶剤廃液や廃水などを混合し、石油・石炭の代替となる再生燃料として再資源化を行っています。



2-3 固形廃棄物の燃料化

（2024年度 汚泥引取数量:35,000t）

有機溶剤のリサイクルなどで培った技術を発展させ、さまざまな用途での再資源化を進めています。トナー粉、廃プラスチック類、汚泥などの固形廃棄物を分別・破碎・混練し、石油・石炭・コークスなどの代替となる再生燃料や、道路や建築の基礎に利用される路盤材の原料、鉄鋼・セメントの副原料を製造しています。リユース事業における再生品製造の過程で排出される残渣などを有効利用することにより、事業間でのシナジー効果も発揮しています。また、収集する廃棄物の調整に加え、新しい技術によりブリケット化して取り扱いやすくなった固形燃料などを新たに開発し、より付加価値が高く、資源の有効利用につながる製品を展開していくことも計画しています。



これからの展開

- 本社工場にて第2混合エマルジョン設備の増設、子会社サンワ南海リサイクルにて混練設備の増設および子会社サンワマテリアルソリューションズにて混合エマルジョン設備の新設を予定しており、取扱数量・処理能力の拡大を計画
- 子会社サンワ南海リサイクルや子会社サンワマテリアルソリューションズでのバースを活用した船舶輸送や子会社サンワリユースによる陸送車両の大型化により運搬を効率化
- 石油・石炭などの化石燃料の代替となる資源の有効利用を進めることで、CO₂排出量の削減を推進
- 人の手を介さない自動化の推進により、取扱数量の増加および原価の改善を推進

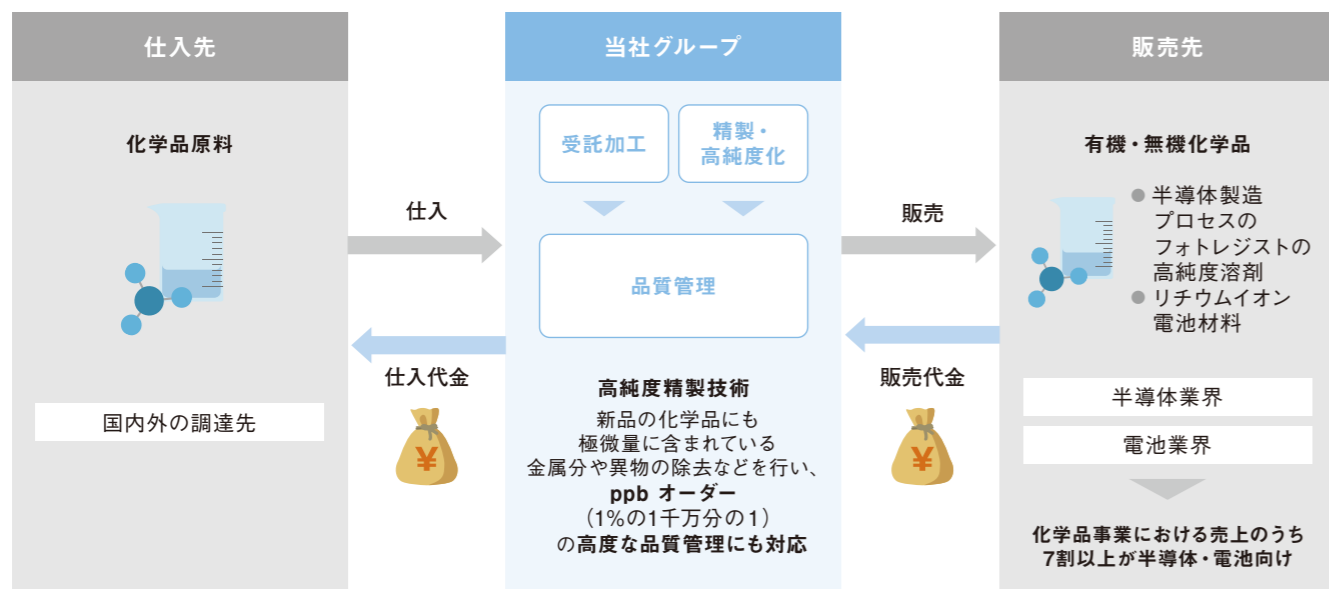


化学品事業

半導体や電子機器、電池などの
エレクトロニクス分野で使用される
高純度化学品の製造・販売・受託加工を行っています。
また、国内外から化学品原料を仕入れ、
当社グループの危険物貯蔵所
および倉庫で一時的保管し、
荷姿や納期を調整した上で販売しています。

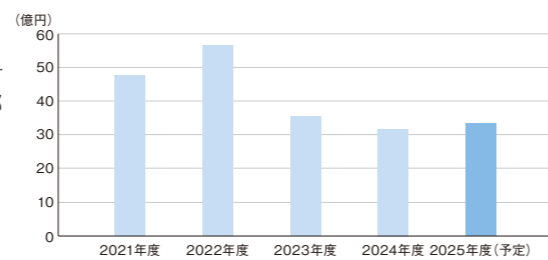
事業フロー

化学品事業は、高度な分離・精製技術および分析技術を活用し、半導体・電池・電子部品メーカーなどの厳しい品質要求に対応した有機・無機化学品の製造・販売を行っています。



売上推移

次世代自動車の普及やIT・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池・電子部品などの市場拡大が期待されています。こうした需要を背景に、エレクトロニクス業界向けの製品供給に注力しています。
外部環境の影響を受ける事業ではありますが、2025年度は前年比5%増となる約33億円の売上を計画しています。



3-1 分離・精製による高純度化

（2024年度 ファインケミカル製品販売数量:4,400t）

リユース・リサイクル事業で培った技術を活用し、新品の化学品に微量に含まれる金属分や異物を除去することで、半導体などのエレクトロニクス業界において副資材として使用される際に求められる水準まで高純度化を行っています。



高純度化蒸留塔

3-2 メーカーとしての品質管理

高度な分離・精製技術、低水分化で均一に混合する技術、ならびに高い分析力などを用いて、厳格な品質管理・品質保証を行うことで、お客様からの信頼を得られるよう努めています。



製品充填用のクリーンルーム

3-3 供給体制

日本国内では、エチレンプラントの統廃合により生産品種が限定され、消費量の少ないファインケミカル品は今後希少化していくことが想定されています。当社ではこうした状況を踏まえ、海外からの多様な調達ルートを確認するため、愛知・茨城の当社工場や湾岸地域にタンクや貯蔵所などの保管施設を整備し、調達・供給能力の向上を図ることで、サプライチェーンを強化しています。

また、お客様使用後の製品について、リユース事業によるマテリアルリサイクルの提案を併せて行うことで、事業間のシナジー効果を発揮しています。



危険物タンク



保管タンク群



屋内貯蔵所

これからの展開

- パイロットプラント設置によりお客様の製造工程設計の段階から参画し、量産化移行時にサプライヤーとして選定されるよう強固な関係を構築
- アメリカ・中国・サウジアラビアなど複数の原料調達ルートの開拓・維持により、お客様への安定供給ルートを確認し、BCP対応をサポート
- 分離・精製技術を高度化することにより、エレクトロニクス分野向け超高純度ファインケミカル品への対応力を強化



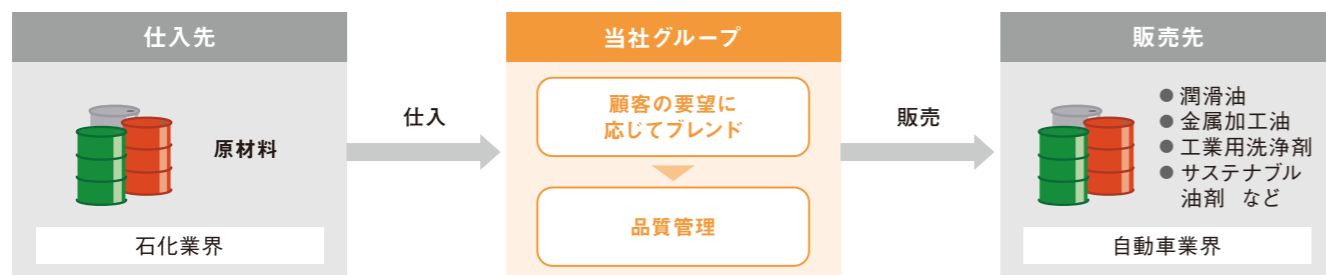
中量試作蒸留設備

自動車事業

自動車メーカー・自動車部品メーカーをメインのお客様として、潤滑油や金属加工油などの油剤製品、工業用洗浄剤、自動車製造工程で使用する各種副資材の製造・販売を行っています。お客様のニーズに合わせて複数の原材料・添加剤をブレンド調合することにより、製品にさまざまな性能を付与しています。

事業フロー

自動車事業は当社の祖業であり、基油として鉱物油や再生油などを用い、添加剤を配合した油剤・洗浄剤などを製造し、自動車部品メーカーなどに販売しています。



環境対応に適した油剤の製造および商品販売

(2024年度 開発品製品販売数量:1,500t)

会社設立当初より、加工油材メーカーとして多岐にわたる油剤の開発に取り組むとともに、不燃性・環境性の高い商材を取り扱うことで、お客様のニーズに応えてきました。その過程で培ったノウハウに加え、リユース・リサイクル事業で蓄積した分離・混合技術を活かし、再生油剤、洗浄剤、防錆剤、不凍液などを製造しています。再生油を利用することにより、製品製造にかかるCO₂排出量を削減し、カーボンニュートラルに貢献しています。

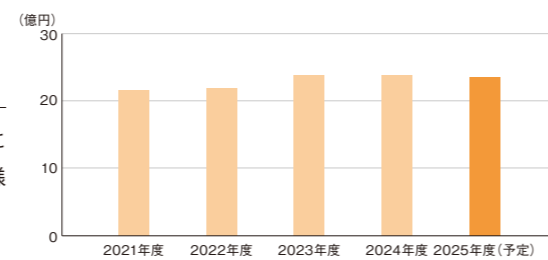


これからの展開

- 付加価値の高い油剤・洗浄剤の拡販を計画しており、顧客ニーズを丁寧に吸い上げ、機能性を備えた製品開発を行うとともに、原料の一部に再生品を活用することにより、環境負荷低減やコスト削減を提案
- 自動車社会の変革に伴い、HV・FCV・EVへとユニット構造が大きく変化しており、変化に対応したHV・FCV・EV向けユニットを対象とした製品の開発・製造・販売に注力

売上推移

次世代自動車などの新たな可能性が広がる一方で、従来からの部品加工分野については需要の縮小が見込まれています。当社では、新たな機能材の開発やお客様との関係性強化を通じて、他事業とのシナジー創出を推進しています。2025年度は、前年比15%減の約24億円の売上を計画しています。

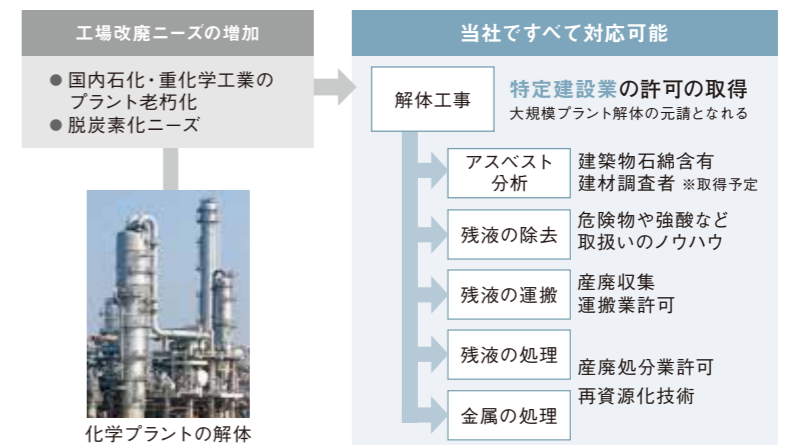


エンジニアリング事業

各種設備の清掃・解体・撤去作業を主に取り扱っています。培った化学の知見とノウハウを活かし、資格を有する作業員が設備撤去前の内容物除去(抜油)や清掃を安全かつ確実に実施します。また、解体工事業の許可を取得し、貯蔵物の除去から設備の撤去まで、一貫したサービスをご提案できる体制を整えています。

事業フロー

エンジニアリング事業では、PCB処理コーディネートおよび解体・清掃などの業務を行っています。PCB処理コーディネートにおいては、PCB(ポリ塩化ビフェニル)を適法に処理するための分別、運搬、処理を総合的に提案しています。解体・清掃業務では、PCB処理コーディネートで培ったノウハウやお客様との信頼関係を活かし、分析、残液除去、運搬、処理、設備撤去などをグループ企業全体で対応することで、ワンストップサービスを提供しています。



各種設備の清掃・解体・撤去作業

化学工場などに設置されている地上・地下の貯蔵タンクおよび配管などの解体・撤去工事は、通常の建築物と異なり、内部に残存する貯蔵物(引火性危険物や酸など)を事前に除去してから実施する必要があります。当社では、これまでに培ってきた化学の知見とノウハウを活かし、資格を有する作業員が、設備撤去前の内容物除去(抜油)や清掃を安全・確실히行っています。貯蔵物除去から設備撤去まで一貫したご提案が可能であり、抜油作業や工事中の漏洩・事故を防止するため、安全管理を徹底しています。また、PCB特別措置法により2027年3月までに処理が義務付けられている低濃度PCB廃棄物の処理コーディネートも行っています。



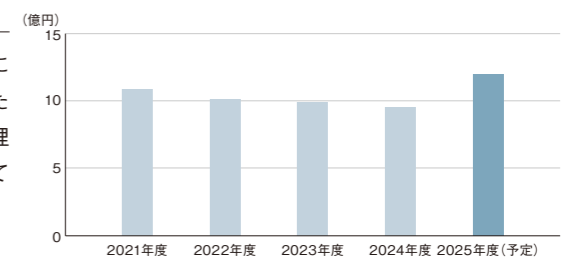
化学プラント(一例)

これからの展開

- 他事業で築いてきた石油・化学関連企業との強固な関係性を活かして、情報収集を行い、清掃・解体・撤去作業の案件を獲得
- グループの力を結集し、アスベスト分析、残液抜き取り、設備撤去から廃液の運搬・処理までワンストップサービスを提案
- 協力業者と連携して、汚染土壌の調査や浄化工事も実施

売上推移

今後増加が見込まれる化学プラントなどの改廃ニーズを取り込み、解体工事に伴って発生する清掃・廃棄物処理を一手に担うことで、ソリューション提供を通じたお客様からの信頼獲得を図ります。これにより、縮小が見込まれるPCB処理コーディネート案件の減少分を、解体・清掃などの作業案件の獲得増によって補完し、事業拡大を進めていきます。2025年度は、前年比5%増となる約12億円の売上を計画しています。



02

三和油化グループの 価値創造

重要課題(マテリアリティ)	25
価値創造プロセス	27
国内資源循環への貢献	29

重要課題（マテリアリティ）

持続的な会社成長のためのマテリアリティ特定

近年、企業を取り巻く社会情勢は目まぐるしく変化しており、経済的価値のみならず、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）といった非財務情報が、企業価値を評価する上で極めて重要な要素となっています。

当社は「環境ニーズを創造する」をテーマに事業を展開する中で、お客様への信頼、社員の誇り、そして地球環境への貢献を経営理念の柱としてきました。事業を通じて社会と産業の発展に貢献するにあたり、常に「社会からの期待」と「事業が社会に与える影響」を深く認識し、事業活動そのものが持続可能な社会の実現に貢献するものであるべきだと考えています。

統合報告書の発行にあたり、当社は自社の事業特性と経営理念に基づき、ステークホルダーの皆様にとって重要であり、かつ当社の長期的な企業価値創造に資する「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。これは、限られた経営資源をどこに集中し、どのような優先順位で取り組むべきかを明確化し、当社の持続的成長を支える羅針盤となるものです。



特定した5つのマテリアリティ

持続的な企業価値創造と社会の持続可能性への貢献を両立させるため、当社は経営戦略と事業活動の方向性を示す5つの重要なマテリアリティ（重要課題）を特定しました。これらは大きく2つの柱に分類され、企業の長期的成長を牽引する課題と、その実現を支える強固な基盤づくりの課題として位置づけています。

【持続的な企業成長を牽引する課題】 社内の最適化だけでなく、お客様に提供する製品やサービスを通じて課題の達成を目指します。

1 循環型社会への貢献	事業活動を通じて廃棄物のマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを最大限に推進しています。これにより、資源の有効活用と廃棄物の大幅な削減を実現し、将来的な循環型経済の実現に貢献していきます。
2 脱炭素社会への貢献	省エネルギーのできる分離技術の開発推進や再生可能エネルギーの導入、そして排出量削減技術の導入を通じて、自社のCO ₂ 排出量削減だけではなく、サプライチェーン全体の地球温暖化対策に製品供給やサービスを通じて貢献します。
3 スマート・デジタル社会への対応	半導体や電池業界への製品供給や廃棄物のマテリアルリサイクル率の向上を進め、社会の高度化対応の助けを行うほか、自社でもAIやIoTなどのデジタル技術を活用し、生産性の向上を図り、変化する社会のニーズに対応します。

【企業成長を支える強固な基盤づくり】 安全を第一に、働く人同士のつながりや働く場所の環境を整備し、価値創造を支援します。

4 無事故無災害の永続的な継続	安全衛生管理体制を徹底し、従業員や地域社会の安全を最優先することで、信頼される企業であり続けます。
5 働きがいのある職場環境の構築	多様性を尊重し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるような育成プログラムや公正な評価制度を整備し、エンゲージメントの高い組織を築きます。

これらのマテリアリティへの取り組みを通じて、当社は事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、企業価値の持続的な向上を目指していきます。

マテリアリティ		目指す姿	KPI	2024年度目標	2024年度実績	進捗自己評価	2025年度目標	2030年度目標
持続的な企業成長を続けるための課題	① 循環型社会への貢献	マテリアルリサイクル製品を拡販することにより、サーキュラーエコノミーを推進	マテリアルリサイクル製品出荷数量	約2.9万t/年	約2.6万t/年	△	約3万t/年	約6万t/年
	② 脱炭素社会への貢献	環境負荷の小さいリサイクルエネルギー製品の出荷数量を拡大し脱炭素社会形成を促進	リサイクルエネルギー製品出荷数量	約7.2万t/年	約6.5万t/年	△	約7万t/年	約12万t/年
	③ スマート・デジタル社会への対応	分離・精製技術の高度化によりエレクトロニクス業界向けサステナブルビジネスモデルを構築	エレクトロニクス業界向け製品販売数量	約1万t/年	約0.85万t/年	×	約0.85万t/年	約1.5万t/年
企業成長を支える基盤づくり	④ 無事故無災害の永続的な継続	安全に対する教育と投資を行い、安全理念の浸透と承継を実施	休業災害発生数	0件	3件	×	0件	0件
	⑤ 働きがいのある職場環境の構築	従業員の心身の健康促進および地域貢献活動の充実	健康経営優良法人の順位	健康経営優良法人851～900位	健康経営優良法人851～900位	○	健康経営優良法人850位以内	健康経営優良法人500位以内（ホワイト500認定）

※三和油化工業株式会社単体

マテリアリティ特定のプロセス

当社のマテリアリティ特定は、多角的かつ包括的な議論・検討を重ね、以下のプロセスに沿って実施しました。

第1段階 課題の網羅的洗い出し

自社の経営理念、中長期ビジョン、事業戦略、リスク評価など、組織内部の情報を深く分析。同時に、外部環境からは、SDGsや国際的な枠組みの動向、関連法規制、業界トレンド、競合他社の動向、そしてお客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会といった主要ステークホルダーからの期待や懸念事項を広範に把握し、関連するすべてのESG（環境・社会・ガバナンス）課題を抽出しました。

第2段階 重要性の評価

洗い出された各課題に対し、「自社の事業活動に及ぼす影響度（リスクおよび機会）」と「ステークホルダーが抱く重要度（関心および意思決定への影響）」という2つの軸を設定し、その双方の視点に基づき評価を実施。この評価を、マテリアリティマップなどのツールを用いて視覚化し、課題の相対的な位置付けを客観的に把握する基盤としました。

第3段階 優先順位付けと重要課題の特定

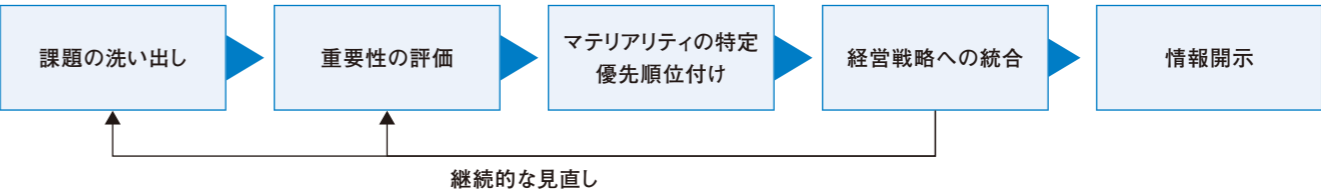
二軸評価の結果を基に、経営層および各部門の責任者が参画する議論を通じて、当社が重点的に取り組むべきマテリアリティを絞り込み、最終的な特定に至りました。この過程において、特定された課題がなぜ当社にとって重要であるかという論拠も明確化しました。

第4段階 経営戦略への統合

マテリアリティは単なるCSR活動に留まらず、中長期経営戦略、事業計画、および日々の業務プロセスの中核に位置付けています。これにより、具体的な目標設定とKPI（重要業績評価指標）への落とし込みがなされ、マテリアリティへの取り組みが企業価値向上に直結するよう推進しています。

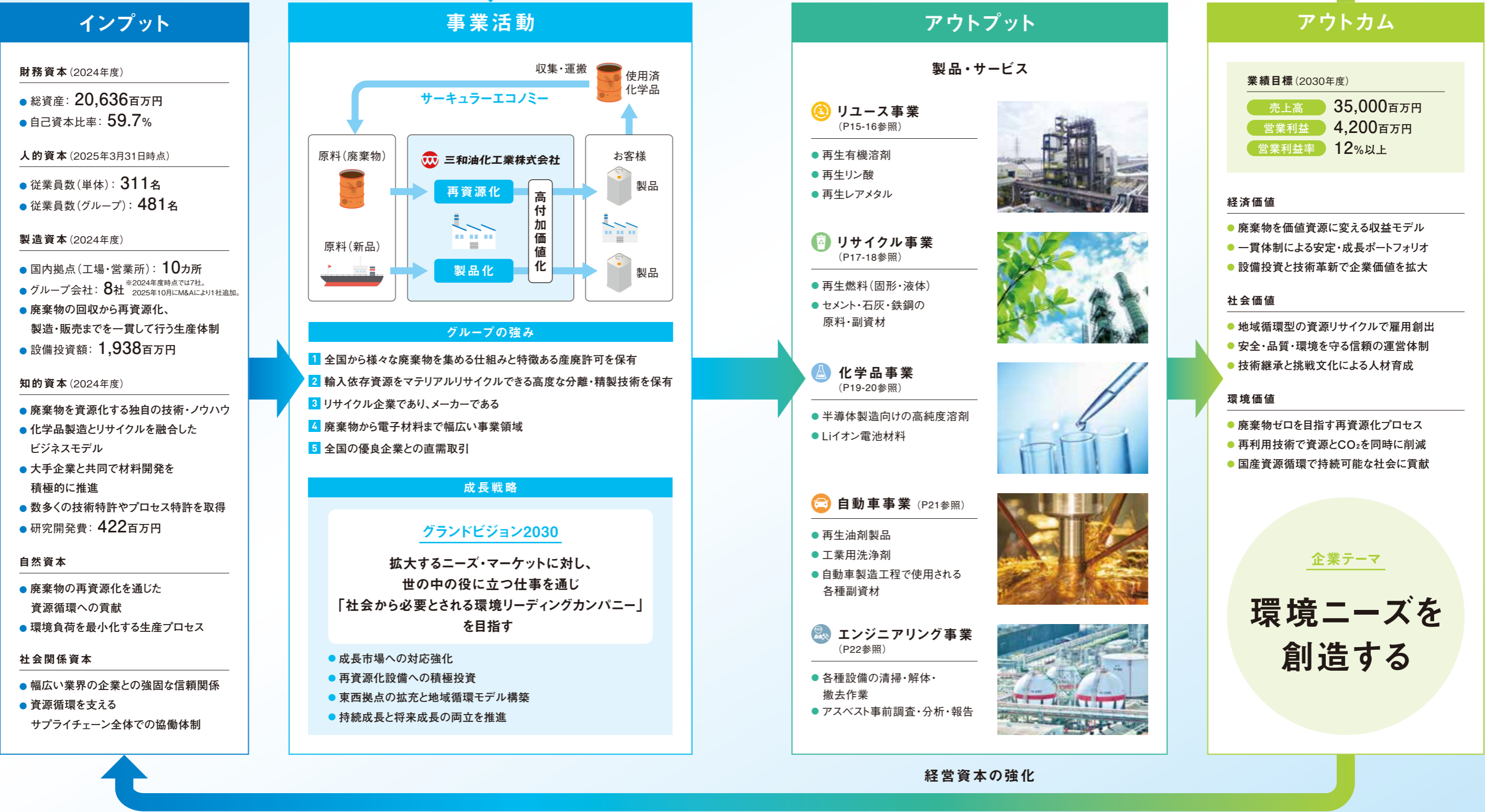
最終段階 「継続的な見直し」と「情報開示」

特定されたマテリアリティへの進捗状況は定期的に管理・評価され、統合報告書などを通じてステークホルダーへ透明性高く開示します。また、事業環境や社会の要請の変化に応じ、マテリアリティ自体も定期的に再評価し、常に実効性の高い経営を追求します。



価値創造プロセス

当社グループは「化学品のメーカー機能」と「リサイクル・環境事業」を融合した独自のビジネスモデルを持ち、お客様の生産活動における「入口」（製品供給）から「出口」（廃棄物処理・再資源化）まで、一貫したソリューションを提供しています。この強みを核とした価値創造プロセスを構築し、持続可能な社会への貢献を目指しています。



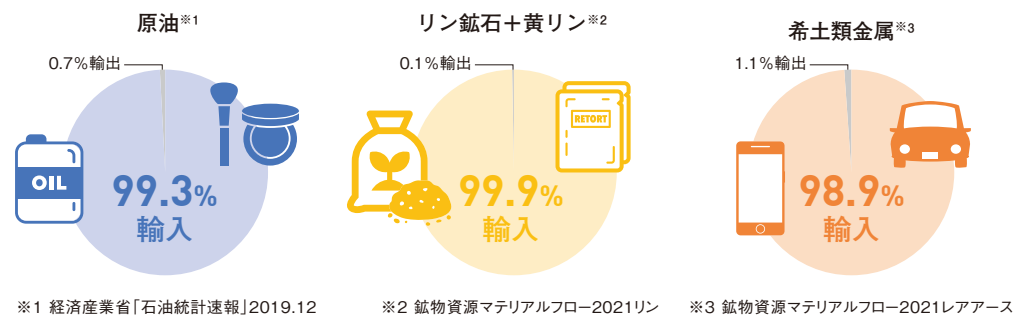
国内資源循環への貢献

当社グループは、独自の設備と技術によってさまざまな産業廃棄物の再資源化を推進することで、日本のモノづくりに欠かせない資源の国内循環に貢献しています。

社会課題

資源に乏しい 日本の資源調達リスクの回避

石油製品や化学品の原料となる原油や鉱物資源は、日本のモノづくりに不可欠です。しかし、これらの資源のほぼ100%を輸入に頼っている上、特定の国への依存度が高いため、為替や関税などの経済的リスクや地政学的リスクに常にさらされています。内閣府によって重要物資の安定供給に関する制度が定められるなど、資源確保の重要性は一層高まっています。

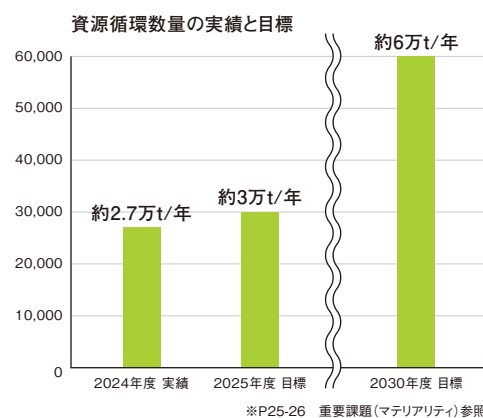


「社会から必要とされる
環境リーディングカンパニー」へ

国内における 再資源化能力の強化・拡大を推進

当社グループは、従来は産業廃棄物として処理されてきたモノを、技術の多角化・高度化およびそれに伴う取引品目の拡大を通じて、再資源化する能力の向上に取り組んでいます。

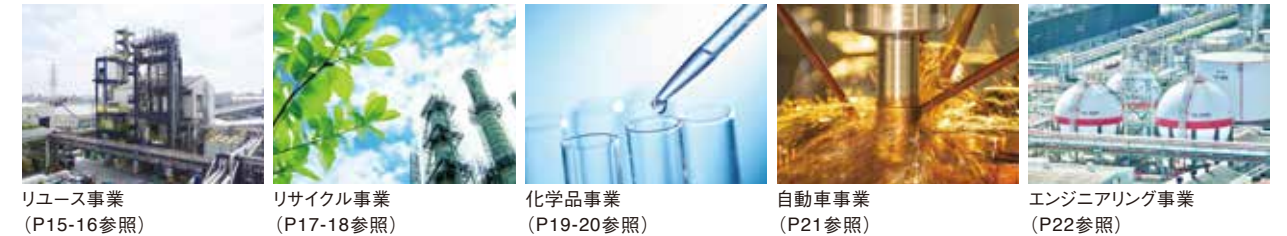
2025年度には、エー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社をM&Aにより完全子会社化したことで、貴金属をリサイクルする事業を強化しました。これにより、従来の有機・無機化学品に加え、貴金属やレアメタルの再資源化能力を高める体制を構築しました。さらに、石炭や重油の代替となるサーマルリサイクル資源についても、再資源化能力の増強を進めています。



取り組みの成果と
目指す未来

独自技術で廃棄物を価値ある資源へ

当社グループは、「環境ニーズを創造する」をテーマに事業活動を展開し、持続可能な社会の実現に貢献することをミッションとしています。独自の設備と技術を活かして、さまざまな産業廃棄物を価値ある資源に再生し、海外依存度の高い資源を国内で循環させる取り組みを推進することで、社会課題の解決を目指しています。



より広い領域で
課題解決に貢献するための取り組み

これからの社会変化を見据えた技術開発

より幅広い領域で廃棄物の再資源化に取り組むために、そして、再資源化の難度が高い廃棄物の国内資源循環を実現するために、当社グループは社会が変化する先を常に見据え、必要とされる技術開発に積極的に取り組んでいます。





03

経営計画

2024年度の振り返り	33
グランドビジョン2030	34
2025年度の経営計画	35
中期経営計画	36
中期的な財務戦略	37
重点戦略	39
半導体業界における戦略	40
電池業界における戦略	41
電子部品業界における戦略	42
ファインケミカル品の調達および供給における戦略	43
エンジニアリング事業における戦略	44
●TOPICS 温室効果ガス (GHG) 削減目標と実績	45
●TOPICS 農業プロジェクト	47

決算
説明資料



決算短信

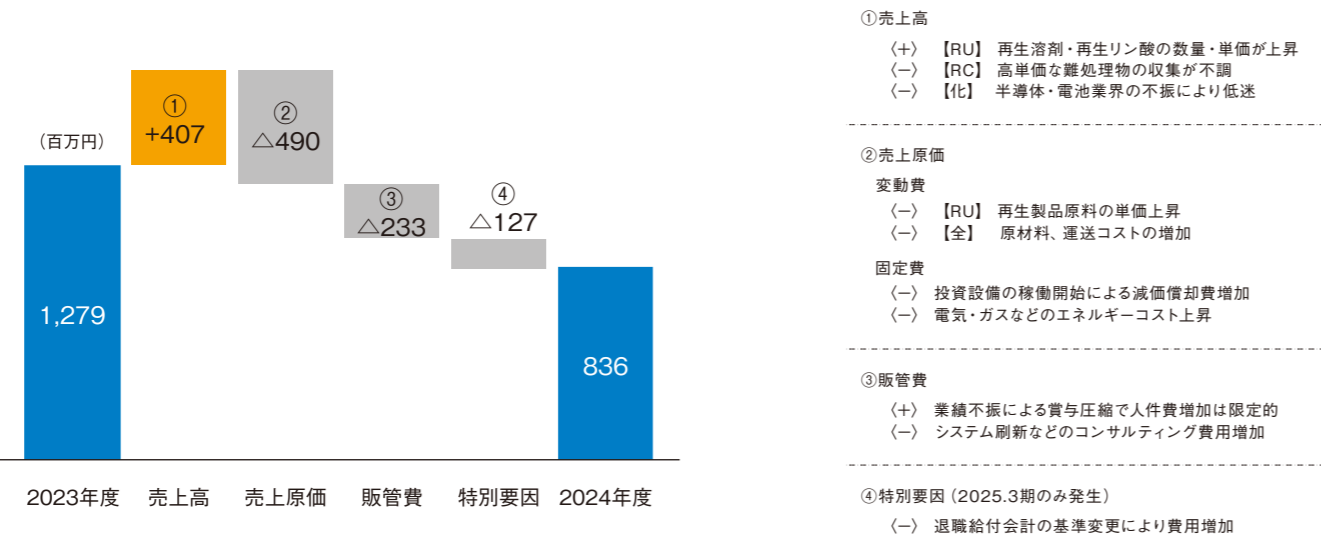


2024年度の振り返り

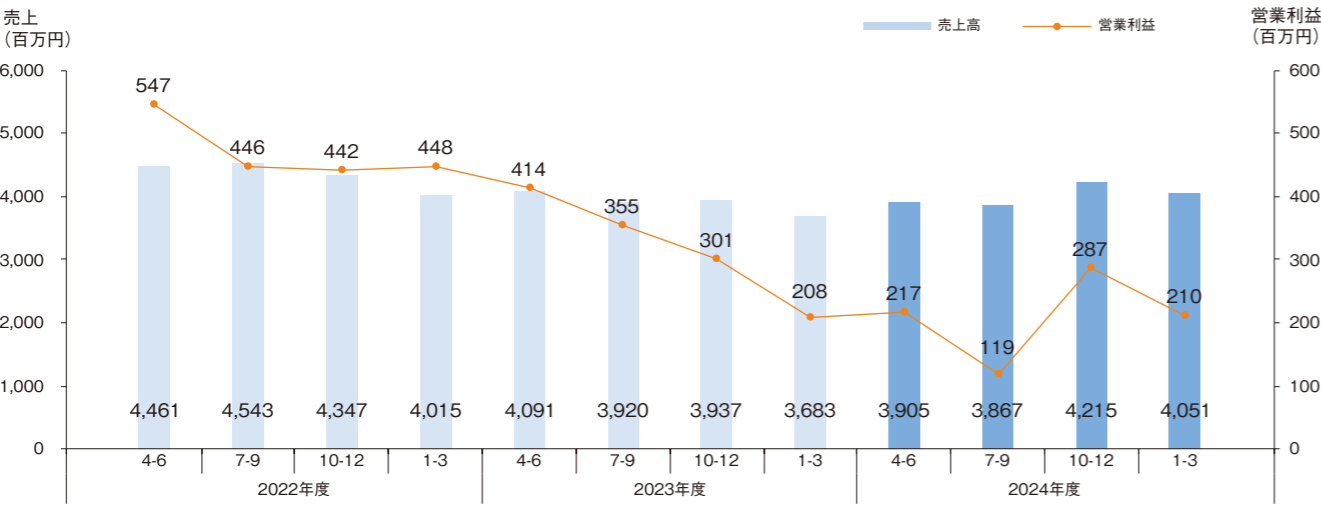
2024年度は、売上高160億円、営業利益8.3億円という実績となりました。これは、半導体・電池業界の回復遅れや、貿易戦争・ウクライナ情勢の長期化といった外部環境の悪化を受け、売上が伸長しなかったことに加えて、将来の成長に向けた設備投資や人材確保といった先行投資によるコスト負担が増加したこと重なり、結果として収益力が低下し、ROE(自己資本利益率)やPBR(株価純資産倍率)が悪化する厳しい一年となりました。しかし、この状況下においても、当社は強みであるリユース・リサイクル事業に注力することで、化学品事業の不振を一部リカバーしました。また、将来の需要増加に備えた投資は計画通り実施しており、足元の厳しい事業環境の中でも、生産性向上や販売単価の改善といった取り組みにより、稼ぐ力は四半期ベースで3Qから改善の兆しを見せています。

	2023年度	2024年度	増減率
売上	15,633 百万円	16,040 百万円	+2.6%
営業利益	1,279 百万円	836 百万円	△34.7%
経常利益	1,360 百万円	897 百万円	△34.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,041 百万円	591 百万円	△43.2%

営業利益のウォーターフォール



売上と営業利益の推移



グランドビジョン2030

CO₂をはじめとする温室効果ガス削減は世界各国の最重要課題の1つとなっており、資源を循環させる経済(サーキュラーエコノミー)の市場規模は大きく広がっていくことが予想されています。また、半導体やリチウムイオン電池に代表されるエレクトロニクス分野はスマート・デジタル社会を支える重要マーケットであり、日本においても国策として重要視される分野のため市場規模は拡大していくことが予測されています。

資源制約・リスク

- 枯渇・争奪
- 供給途絶
- ▶ 資源の調達難

環境制約・リスク

- 廃棄物処理
- CO₂削減
- ▶ 非対応は敬遠される

半導体

- あらゆる電子機器に使用
- スマート・デジタル社会を支える基幹部分
- 高性能化が省エネ化に直結

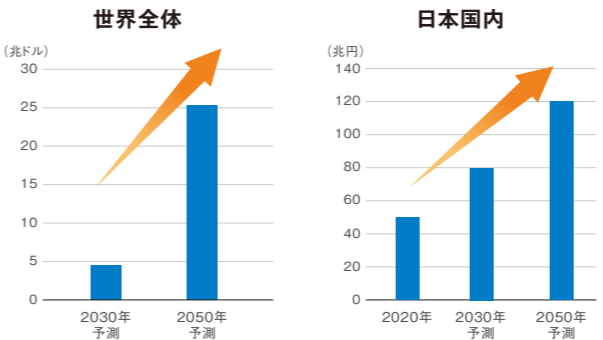
蓄電池

- モビリティ・電子機器の動力源
- エネルギーの貯蔵媒体

▶ サークュラーエコノミーを通じた
新しい成長が期待される

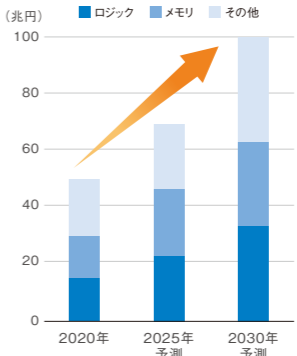
▶ サプライチェーンの確保と
さらなる成長が期待される

サーキュラーエコノミー関連の市場規模



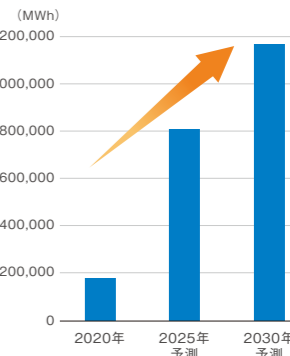
出典: 経済産業省／2023年3月 成長志向型の資源自律経済戦略の概要

世界の半導体市場



出典: 経済産業省「半導体戦略(概略)」
※縦軸は出荷額を表す

リチウムイオン二次電池の世界市場



出典: 矢野経済研究所発表「車載用リチウムイオン電池世界市場に関する調査」

GRAND VISION 2030

成長が期待されるマーケットと当社グループ主力事業である、リユース事業・リサイクル事業・化学品事業の強みを踏まえ中長期経営計画「グランドビジョン2030」を策定しており、その実現に向け拡大の見込まれる製品製造設備に投資を行っています。

売上高

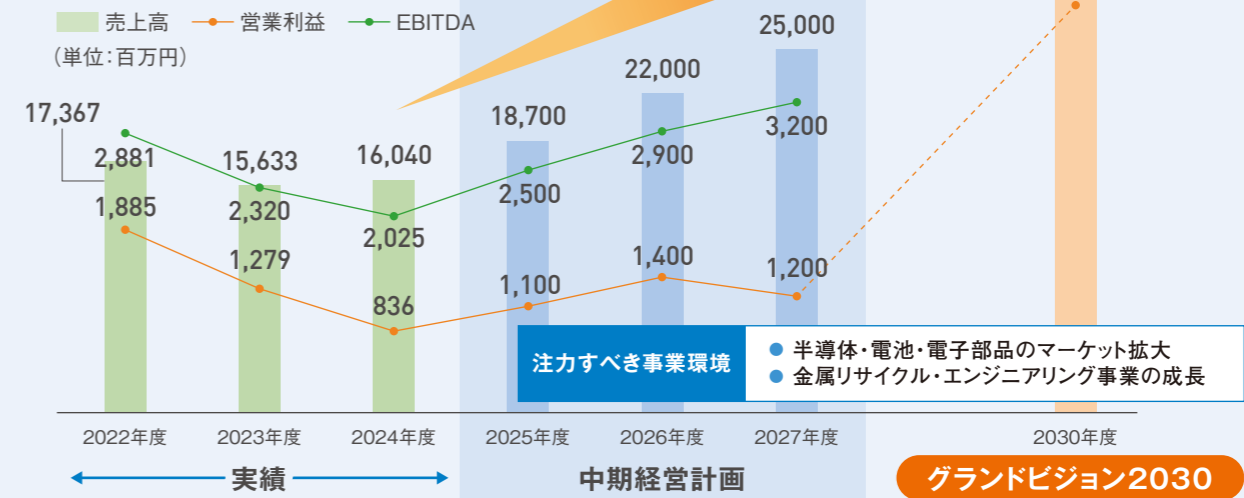
350億円
(2024年度比:2.2倍)

営業利益

42億円
(2024年度比:5.0倍)

営業利益率

12.0%
(2024年度比: +6.8pt)



2025年度の経営計画

2025年度の予算計画は、売上187億円（前年比+16.6%）、営業利益11億円（前年比+31.6%）を目標としています。

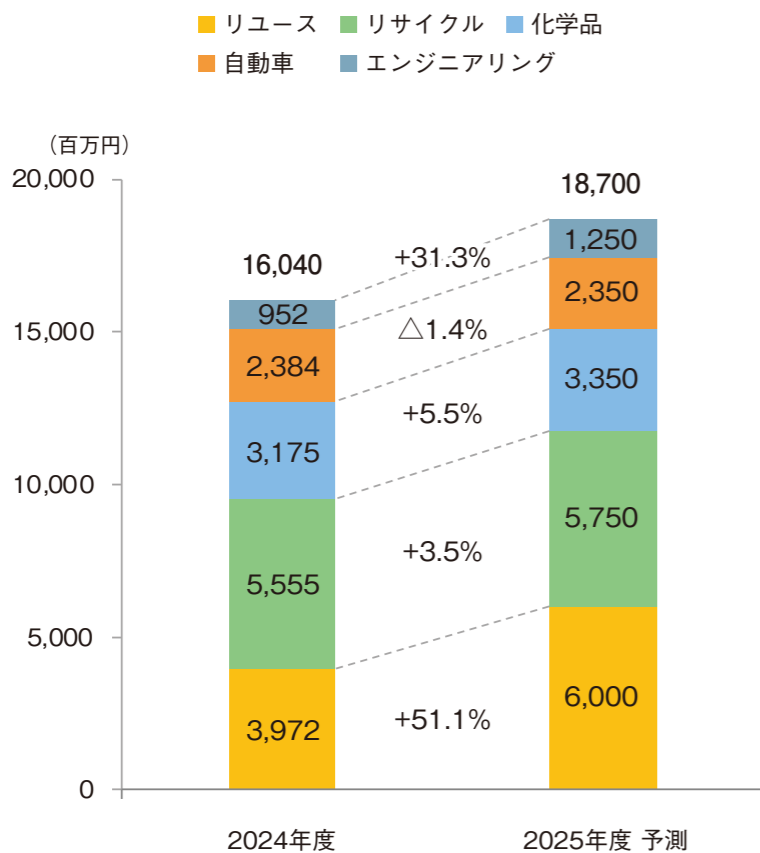
市況としては、マテリアルリサイクルを行った溶剤やリン酸製品、サーマルリサイクル用の廃棄物燃料の需要が引き続き堅調と見込まれます。リユース・リサイクル事業では、循環型社会への意識や資源効率化ニーズを捉え、積極的な成長を図っていきます。具体的には、収集から販売までの一貫体制をさらに強化し、市場の期待に応える供給能力を確立します。

一方、主要顧客である半導体・電池市場の回復は緩やかで、輸出入の

関税問題も不透明です。そのため化学品・自動車事業は大きな成長は見込みにくいものの、市場環境の変化に柔軟に対応し、事業間のシナジーを深めることで安定運営を図ります。

2025年度は、売上・利益の大きな飛躍よりも「グランドビジョン2030達成のための踊り場の年」と位置づけています。将来の持続的成長を見据え、戦略的な設備・人材投資を計画的に実行していきます。会計基準変更による一時的な利益減少がなくなることに加え、サステナビリティ需要の取り込みや新たな技術開発を進めることで、再資源化が難しかった案件にも取り組み、事業拡大と利益向上を目指します。

事業別売上の実績と2025年度計画



2025年度 経営方針

「社会から必要とされる環境リーディングカンパニーへの飛躍」

- ① リサイクルメーカーとしての独自性と機能の深化
- ② 東西拠点の戦力化によるリサイクル事業の拡大
- ③ 次世代自動車、半導体、電子材料等、成長分野への注力
- ④ IT投資、設備改善等による生産性向上、働きがいの醸成
- ⑤ サステナブル社会の実現に貢献し、企業価値の向上

2025年度事業別概況

リユース事業

- A&H Japan社の子会社化により金属マテリアルリサイクルを拡大
- 再生溶剤・リン酸の原料収集に注力し、取扱数量を拡大

リサイクル事業

- 化石燃料の代替として廃棄物由来エネルギーを供給し、脱炭素貢献
- 営業強化し幅広い業界から産業廃棄物収集量を増加

化学品事業

- 車載向け電池バインダーの製造・販売を拡大
- 半導体業界の回復、電池業界の成長速度などの外部環境の影響大

自動車事業

- 新しい機能材開発、顧客との関係性強化による他事業とのシナジー
- 米国の通商政策の影響がどの程度か不透明

エンジニアリング事業

- 着手時期がずれ込んでいるものの、大型解体案件の受注見込あり
- 2027年のPCB処理期限により、特殊案件の駆込み需要を期待

中期経営計画

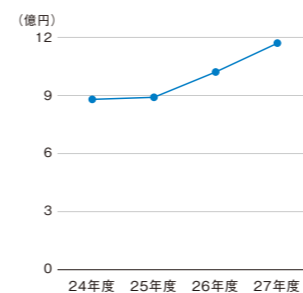
中長期的な事業環境として、半導体・電池・電子部品業界のマーケット拡大、ファインケミカル品の調達難、および化学プラントなどの解体・清掃ニーズの増加が考えられ、当社の強みである、マテリアルリサイクルできる技術力を保有していることや全国の優良企業と直接取引していることによりニーズに即対応する力があることを活かし、中期経営計画を立案しています。

半導体業界向け売上見込

半導体業界の成長に伴う旺盛な需要に対応 高純度溶剤販売で化学品事業を拡大

- 段階的に設備投資を実施し、生産能力を増強
 - ・ 2025年度：本社工場の新設蒸留塔稼働開始
 - ・ 2027年度：九州地区新工場に蒸留塔3基新設
 - ▶ 高まる需要に応えることで販売を拡大
- 前処理技術を開発し、エネルギー利用量を減らして、コスト削減や低CO₂排出量の製品展開を計画

半導体業界向け売上見込

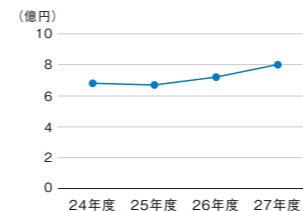


電子部品業界向け売上見込

収集運搬・分析・再生・品質保証まで 当社グループによるトータルコーディネート

- 電子部品の製造工程で排出される溶剤廃液を再生
- 次世代自動車の計画見直しにより成長速度は鈍化
- アライアンス先含め複数拠点にて対応し地産地消（運送コスト低減、運送時CO₂排出抑制）

電子部品業界向け売上見込

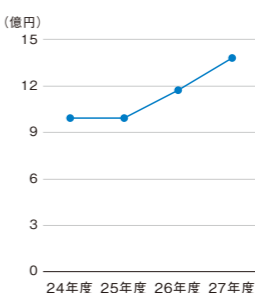


電池業界向け売上見込

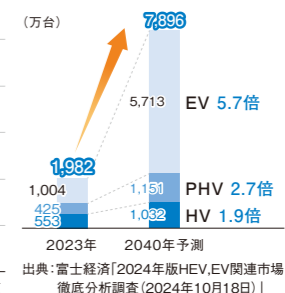
電池向け機能材（バインダー）の販売を拡大 溶剤販売および再生で化学品・リユース事業を拡大

- 中部地区を中心に次世代自動車の生産が増大
 - ▶ 電池向け製品の販売が拡大
- 電池メーカーが計画を後倒し、足元の成長は鈍化（長期的な展望に変化はなく拡大の見通し）
 - ▶ 将来の需要拡大に備え投資計画に変更なし

電池業界向け売上見込



HV・PHV・EVの世界市場（乗用車・新車販売台数）

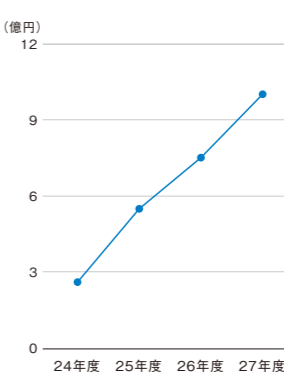


解体・清掃作業などの売上見込

特定建設業許可による解体から化学物質取扱のプロとして清掃作業・再資源化まで一手に引受

- 他事業で培ってきた石油・化学関連企業との強固な関係性を活かし、プラント改廃ニーズに応え受注
- 人材確保および協力会社を増やし、多様なニーズに応えることのできる体制整備

解体・清掃作業などの売上見込



グループの機能

三和油化工業
元請として仕事を承配

サンワ分析センター
アスベスト分析など

サンワリ्यूーズ
廃棄物収集運搬
清掃作業など

サンワ南海リサイクル
サンワ境リサイクル
廃棄物再資源化

中期的な財務戦略

戦略的な資本配分を通じて、成長機会を最大限に捉えます。

当社グループの財務戦略は、中長期経営計画「グランドビジョン2030」の達成を強力に推進し、持続的な企業価値向上を実現することを目的としています。変化の激しい事業環境において、強固な財務基盤を維持しつつ、戦略的な資本配分を通じて成長機会を最大限に捉えることを重視しています。具体的には、将来の成長ドライバーとなる設備投資、M&A、研究開発、そして人材育成への投資を最適化し、キャッシュフローの創出力を高めてまいります。同時に、健全なバランスシートを維持し、財務レジリエンスを強化することで、予期せぬリスクにも柔軟に対応できる体制を構築します。株主の皆様への還元と、事業への再投資のバランスを最適化しながら、透明性の高い情報開示を行うことで、資本市場からの信頼を一層高めていく所存です。これにより、財務的側面から当社の「環境ニーズを創造する」という企業テーマを支え、長期的な視点で社会と企業、双方の持続的発展に貢献してまいります。

取締役執行役員 経営管理部長 熊崎 聡

企業価値の向上

当社グループの企業価値向上戦略は、資本効率を重視した経営の実践にあります。足元では、外部環境の悪化と将来への先行投資に伴うコスト負担増により、収益力が低下し、2025年3月期の実績は売上160億円、営業利益8.3億円、自己資本利益率（ROE）4.9%、投下資本利益率（ROIC）3.3%となりました。これにより、PBRが悪化する結果となりましたが、私たちはこの状況を真摯に受け止めています。今後は、ROE、ROICを主要な経営目標として厳格に管理し、資本コストを常に意識した経営を実践していきます。これにより、2028年3月期には売上250億円、営業利益12億円、ROE8.0%、ROIC4.4%を、そして2031年3月期には売上350億円、営業利益42億円、ROE10.0%、ROIC6.6%を達成することを目指します。これらの目標達成を通じて、持続的な企業価値向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきます。

企業価値
PBR
(株価純資産倍率)

=

経営効率 ROE (自己資本利益率)

×

将来への期待 PER (株価収益率)

	2025.3期 実績	2028.3期 計画	2031.3期 計画
売上	160億円	250億円	350億円
営業利益	8.3億円	12億円	42億円
ROE	4.9%	8.0%	10.0%
ROIC	3.3%	4.4%	6.6%

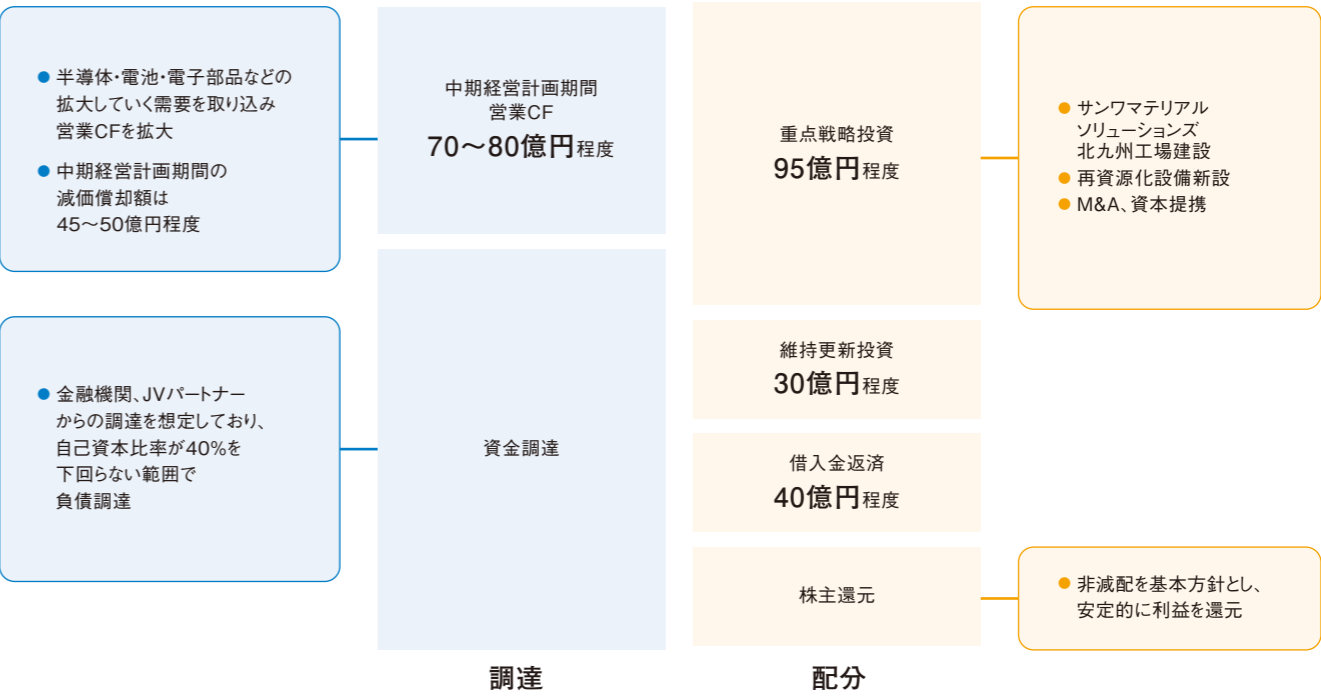
ROE向上に対する方針と施策

当社グループは、持続的な企業価値向上の中核としてROEを重視し、当期純利益、総資産回転率、財務レバレッジのバランス良く改善を進める方針です。財務安定性を保ちつつ、中期的にROE8.0%を目標とし、グランドビジョン2030達成以降はより高い水準を目指します。成長分野への注力、資産効率化、最適な資本構成を通じて、資本効率経営を徹底します。

	2025年3月期(実績)	2028年3月期(目標)	ROE向上のための考え方と施策
ROE	4.9%	8.0%	<ul style="list-style-type: none">財務安定性を考慮しながら、中期的に望ましい水準としてROE8.0%を目標値とするグランドビジョン2030達成に向け、以降はより高い水準を目指す
当期純利益率	3.7%	5.4%	<ul style="list-style-type: none">半導体・電池・電子部品などの成長分野への注力利益率の高い事業(リサイクル・エンジニアリング)への注力
総資産回転率	0.77回	0.70回	<ul style="list-style-type: none">スクラップアンドビルドによる低採算性設備の整理政策保有株式などの整理
財務レバレッジ	1.7倍	2.1倍	<ul style="list-style-type: none">積極的に負債調達を活用し、資本コストを圧縮グランドビジョン2030達成に向け、以降は自己資本比率40%(財務レバレッジ2.5倍)程度を目指す

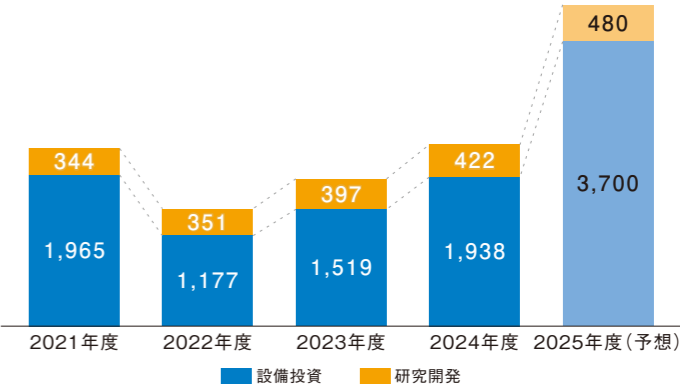
キャッシュアロケーション

2025年3月期決算説明資料にてキャッシュアロケーションの方針を公表しました。今後3年間で、当社の機能を半導体などの成長分野へ提供することなどにより、70〜80億円程度の営業キャッシュフローを創出する見込みです。さらに、成長投資を積極的に進めるための資金調達については、自己資本比率が40%を下回らない範囲で、主にデットファイナンスを活用する方針です。こうした施策により、成長分野への投資として95億円程度を投じ、3年間の総投資額は125億円程度となる見込みです。



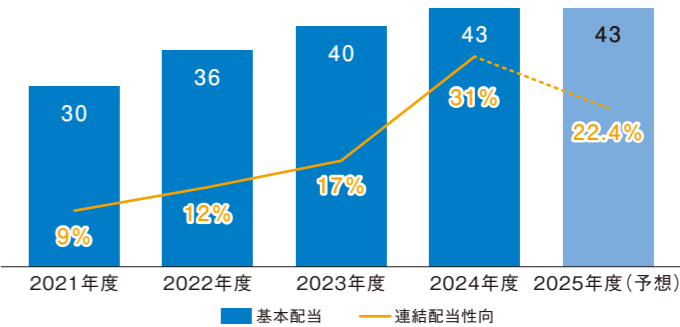
設備投資、研究開発費

営業活動および金融機関などからの調達を原資とし、今後3年間で重点戦略投資として95億円程度を投じ、事業拡大を進めます。重点戦略投資の内容としては、子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社の工場建設、取扱数量増加に向けた再資源化設備の新設、M&Aや資本提携を計画しています。また、資源の有効利用や原価改善に向けた研究開発にも併せて注力していきます。



株主還元方針

2024年度は減益となったものの、株主還元については「非減配を継続する」という基本方針のもと、当初予定していた40円から43円への増配を実施しました。今後も、投資や財務健全性とのバランスを考慮しながら、安定的な配当の継続を目指していきます。



重点戦略

当社グループは、現在進行中の産業構造の大変革期において、持続的な企業価値の向上と社会貢献を両立させるための「重点戦略」を策定し、その実行を強力に推進しています。この戦略は、当社が長年培ってきた独自の事業モデルを最大限に活かし、変化の激しい市場環境下で競争優位性を確立することを目的としています。

製造と循環をつなぐ、独自の事業モデル

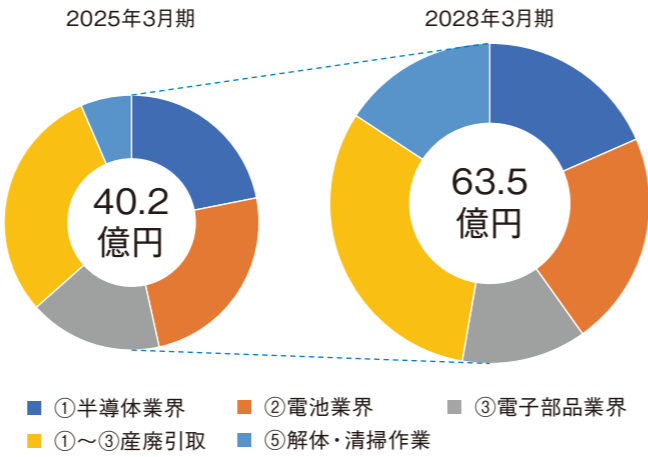
当社グループは、自動車産業向けおよび化学品分野の製造メーカーとしての機能を有すると同時に、産業廃棄物の取り扱いから再資源化までを担うリユース・リサイクル事業を展開しています。これにより、製造業全般のお客様に対し、製品供給という事業の「入口」から、使用済み廃棄物の適正な引取、さらには高付加価値な再生・活用という「出口」まで、サプライチェーン全体を一貫して支える包括的なソリューションを提供できます。この独自の事業モデルは、お客様の生産活動における環境負荷低減と資源効率向上に貢献し、強固なパートナーシップの構築を可能にしています。



	①半導体	②電池	③電子部品	④FC品調達・供給	⑤エンジニアリング
リユース	廃溶剤の再生 他業種への販売	廃溶剤の受託再生、 廃溶剤の再生と 精製品の供給	廃溶剤の受託再生	再生品の供給	設備内の廃溶剤 の回収と再生
リサイクル	廃棄物の引取・ 再生燃料化	廃棄物の引取・ 再生燃料化	廃棄物の引取・ 再生燃料化	—	廃棄物の引取・ 再生燃料化
化学品	高純度溶剤の供給	高純度な溶剤や 調製品の供給	高純度溶剤の供給	高純度溶剤の供給	—
自動車	—	—	高性能化学品の供給	—	設備高機能化学品 の供給 洗浄剤などの供給
エンジニアリング	—	新規ライン設置 のための工場 改廃のサポート	新規ライン設置 のための工場 改廃のサポート	—	工場や設備改廃 のサポート

成長産業への経営資源集中による
企業価値向上

多岐にわたる事業領域を扱う中で、当社グループは経営資源の最適化を戦略的に進めます。具体的には、限られた人的資源、技術ノウハウ、設備投資、資金を、成長が見込まれる産業分野、特に社会課題解決に貢献する領域へ重点配分し、経営効率と投資効果の最大化を図ります。広範な製造業との取引基盤を維持しつつ、リソースを集中させることで、半導体や環境・エネルギー分野などの成長産業における新たなニーズを確実に捉え、市場シェア拡大と収益性向上を目指します。こうした資源投入と事業推進を通じて、変化する市場環境の中で確固たる地位を築き、持続的な成長と企業価値の向上を実現します。



※ファインケミカル品の調達および供給における当社の戦略の集計値については、他の戦略の集計値と重複するため省略しました。



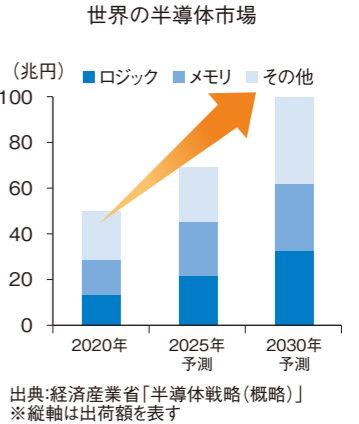
関連事業:

半導体業界における戦略

中長期的な成長が見込まれる半導体関連メーカーに対して、ファインケミカル品の製造販売から使用済化学品の再資源化まで提案し、サステナブルな事業成長を実現します。

市場環境 持続的に成長が見込まれる戦略的かつ不可欠な領域

半導体産業は「産業のコメ」と称されるように、あらゆる産業の発展に不可欠で、中長期的な成長は疑いようがありません。しかし市場環境は一樣ではなく、AIやデータセンター関連の需要は旺盛な一方、車載向けやスマートフォン、PC向けは回復が緩慢で、一部では在庫調整の長期化も見られます。このように、用途やグレードによって状況が大きく異なる点が特徴です。半導体業界は他産業と比べ、極めて高い純度が求められ、半導体デバイスの微細化や性能向上の進展に伴い、素材や化学品の純度要求は飛躍的に高まっています。極限まで不純物を除去する技術は不可欠であり、関連部材や化学品サプライヤーには、さらなる技術革新と厳格な品質管理が求められます。市況には濃淡があるものの、デジタル化の進展とともに高純度を追求する半導体産業は、持続的に成長が見込まれる戦略的かつ不可欠な領域です。



経営資源

1 国内唯一の
化学品リサイクルメーカー

国内で半導体グレード製品の供給と産業廃棄物の再生を両立する唯一のメーカーです。この独自性は、地政学リスクや為替変動による調達難に対応し、高品質な化学品を安定供給できる強固なサプライチェーンを構築する、他に類を見ない経営資源の強みです。

2 廃棄物の最適な
再生 (処分) 方法を提案

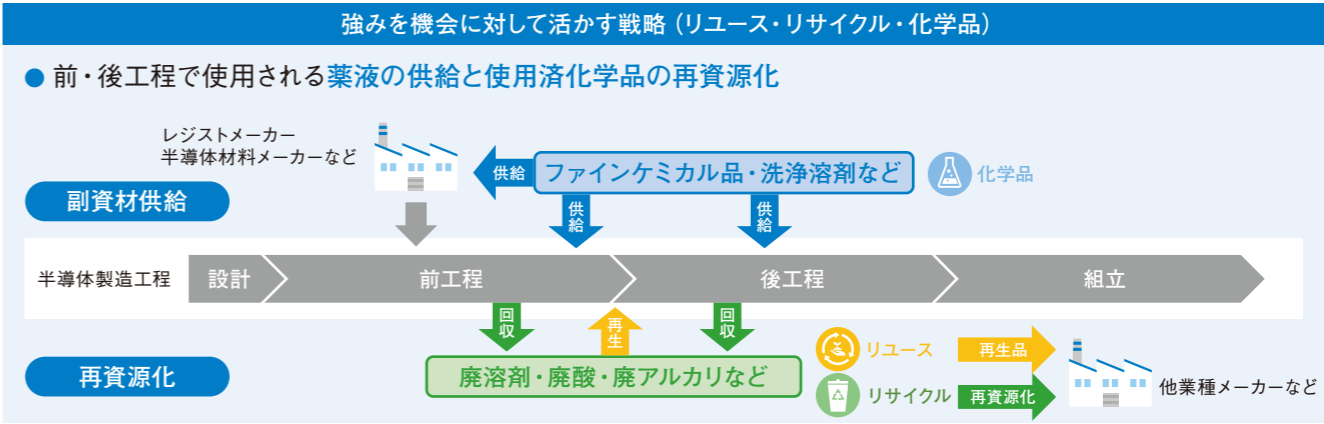
国内唯一の化学品リサイクルメーカーとして、化学品の供給から、使用後に発生する廃棄物の回収、そしてその最適な有効利用まで、お客様のニーズに応じた持続可能なソリューションを包括的に提案。環境負荷低減と企業活動の両立を力強く支援します。

3 厳格な品質管理体制

長年にわたり半導体メーカーや半導体向け薬液メーカーとの協業で培われた豊富な経験により、半導体グレードに耐える極めて厳格な品質管理体制を確立しています。これは、お客様への信頼と安全な製品供給を支える当社の強固な経営資源です。

中期的な成長戦略 お客様の環境負荷低減とレジリエンス強化に貢献

製品供給においては、高純度化技術のさらなる発展と品質管理体制の強化を進め、高品質な製品を安定的にお客様に提供していきます。特に、洗浄工程が多く、産業廃棄物が多量に発生する半導体市場では、生産工程が滞らぬよう、使用済み化学品の効率の収集と受け入れ体制を強化します。また、世界的なサステナブル需要に応えるため、マテリアルリサイクルの技術開発を進め、半導体製造工程へ再生品を直接戻す「水平リサイクル」の実現を目指します。これにより、資源の国内循環を推進し、お客様のサプライチェーンにおける環境負荷低減とレジリエンス強化に貢献するとともに、新たな価値創造を通じて当社の持続的な成長を確固たるものとしていきます。



関連事業：  

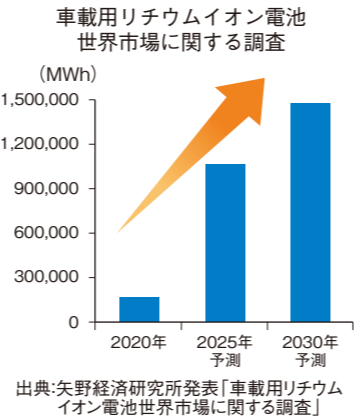
電池業界における戦略

市場規模の拡大が見込まれるリチウムイオン二次電池関連メーカーに対して、幅広いモノの取扱いと製造販売から再資源化まで提案することにより、サステナブルなサービスを提供します。

市場環境 xEV市場の拡大に伴い、電池関連市場も再び活況へ

電池関連市場は一時、xEV（電動車）普及への期待から過熱しましたが、現在は落ち着きを見せ、市場は一時的な停滞期にあるとも言えます。それでも自動車産業におけるxEVへのシフトは不可逆的に進んでいます。

したがって、足元では市場に調整局面が見られるものの、中長期的にはxEV市場の大幅な拡大は確実です。世界各国・地域で導入されている多様な環境規制や排出ガス規制への対応は不可欠であり、これは同時に、高性能かつ環境負荷の低い電池技術や、それに関連する素材・部品産業に新たなビジネス機会をもたらします。一時的な踊り場を経て、xEV市場は持続的な成長フェーズへと移行し、それに伴い電池関連市場も再び活況を呈すると見込まれます。



経営資源

- 1 高レベルで分離・精製する技術**

電池関連部材に求められる高純度品に対し、当社は特定の化学品濃度だけでなく、不純物の種類や管理方法まで網羅した厳格な品質管理基準で対応可能です。これは、お客様の品質を追求する当社の高精度な分離・精製技術により可能になります。
- 2 低水分下で均一に混合する技術**

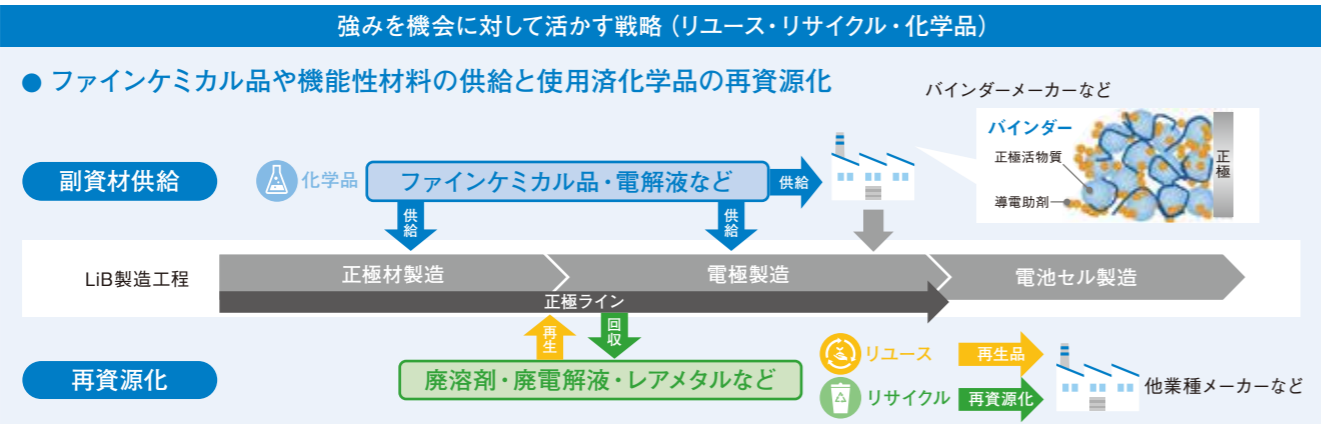
これまでの事業で培ったノウハウを結集し、低水分の品質を維持しつつ、お客様のご要望に応じた製品を均一に混合・調製する高度な技術を有しています。この精密な混合・調製能力こそが、特殊な化学品分野において当社が選ばれる理由です。
- 3 国内外の安定的な調達ルート**

お客様が必要な時に製品を供給できるよう、当社は調達先の多様化を推進しています。品質と供給能力を満たす調達先を国内外のさまざまな企業と協力し、地政学リスクなどに左右されない強固な安定供給体制を構築済みです。
- 4 自動車メーカーとの強固な関係性**

長年の製品供給や廃棄物対応、共同研究を通じ、自動車メーカー各社と築いた強固な信頼関係が当社の財産です。その信頼から、電池・EV関連の共同開発や新規案件の引き合いを直接得ることができます。

中期的な成長戦略 強力なパートナーシップを軸に戦略を展開

中長期的な成長が確実視されるxEV市場を重点領域に据え、事業拡大を推進します。現在、大手電池メーカーや自動車メーカーと共同開発を進めており、この強力なパートナーシップを軸に戦略を展開します。特に愛知や九州といった主要拠点周辺での新工場建設の活発化は、当社にとって大きな機会です。高純度製品の安定供給を強化するとともに、製造工程で生じる廃棄物のリユース・リサイクル事業を深化させます。高純度製品の供給から廃棄物の再資源化まで一貫して担うことで、サプライチェーン全体の最適化と環境負荷低減に貢献します。これにより、循環経済への貢献と企業価値向上を両立し、xEV市場での確固たる地位を確立していきます。



関連事業：  

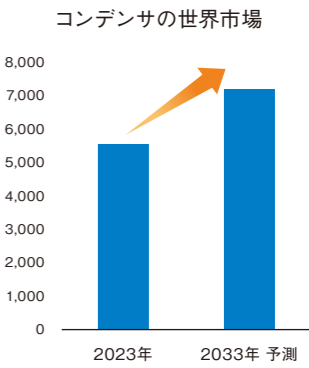
電子部品業界における戦略

成長が見込まれる電子部品メーカーに対して、ファインケミカル品・再生品の製造販売やアライアンス先との協業などによる受託再生により、資源循環ニーズに応えます。

市場環境 革新的な技術需要が市場拡大をけん引

電子部品市場、特にMLCC（積層セラミックコンデンサ）やアルミ電解コンデンサは、半導体市場同様に明暗が分かれています。生成AIやデータセンター、5G向け需要は堅調ですが、スマートフォンやPC向けは回復が緩慢です。しかし、中長期的展望は極めて明るいと見られます。

直近の市場拡大は、生成AI、データセンター、xEV（電動車）などの革新的な技術需要がけん引しており、高電圧・大容量・高リップル電力対応の高性能製品の開発も加速しています。将来的には電動車普及によるコンデンサ使用量の急増に加え、再生可能エネルギー関連、スマートグリッド、産業用モーター制御など、幅広い分野で需要が見込まれます。これらの要因により、電子部品市場は今後も着実に拡大していく見通しです。



経営資源

- 1 高い品質管理体制**

お客様からお預かりした廃棄物を高度な分離技術でマテリアルリサイクルし、再利用可能な品質を保証してお戻ししています。この厳格な品質管理体制こそがお客様からの信頼を確立し、資源循環を推進することにつながっています。
- 2 多様なメーカーとの直需取引**

長年の多様なメーカーとの直接取引を通じて、当社はマテリアルリサイクル技術のみならず、輸送、品質管理など、お客様にご満足いただくための包括的な体制を確立しています。この深い連携と整備された体制が、当社の柔軟でありながら安定した対応力を構築しています。
- 3 地産地消を推進するアライアンス体制**

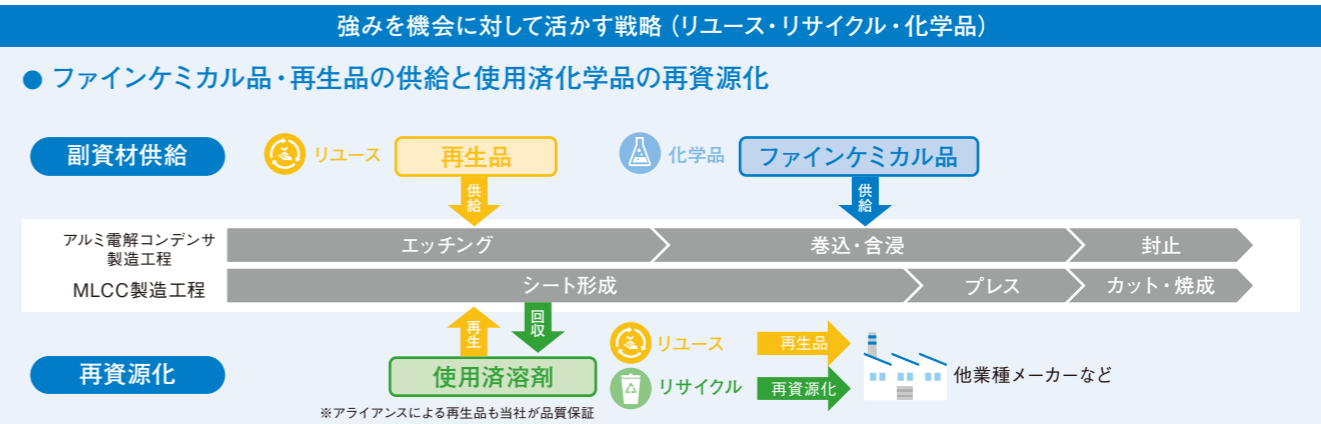
全国からのマテリアルリサイクル要請に対し、輸送コスト・環境負荷低減のため、排出先近隣の協力会社で蒸留を行い、当社が品質保証を担うアライアンスを構築。地域分散型で効率的な資源循環を実現することができます。

中期的な成長戦略 供給能力の拡大と技術基盤の強化を推進

中長期的な市場成長を見据え、供給能力の拡大と技術基盤の強化を重点戦略として推進していきます。全国のお客様のニーズに効率的に応えるため、協力会社との連携を一層強化し、アライアンス体制を拡充することにより、輸送コストや環境負荷を抑えつつ、地域に根差したサービス提供能力を向上させ、対応可能な製造量を増やします。

また、将来の市場成長に伴う生産量増加や品質要求の高度化に対応するため、社内の技術開発や生産体制の整備を継続します。具体的には、高度な分離・精製技術や低水分下での均一混合技術をさらに発展させるとともに、デジタル技術を活用した生産管理システムや人材育成を通じて、柔軟かつ効率的な生産体制を構築します。

これにより、お客様が求める高品質な製品を安定的に供給し、市場での競争優位性を確立するとともに、持続的な企業成長を実現していきます。



関連事業:  

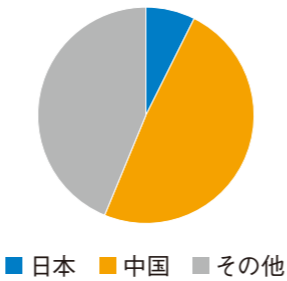
ファインケミカル品の調達および供給における戦略

エチレンプラントの統廃合により生産品種が絞られ、一部のファインケミカル品が希少化することに対し、調達・供給能力の強化および使用済化学品の再生を提案します。

市場環境 脱炭素化や地政学リスクによる供給不安

日本の石油化学産業は構造的な転換期にあります。高度経済成長期に築かれた国内のエチレンプラントは老朽化が進み、最新技術を導入した海外設備に比べ、生産効率やコスト競争力で劣勢に立たされています。特に中国では最新鋭のプラントの増設が進み、競争力を高めています。さらに、国内の需要低迷と中国からの安価な供給増加が重なり、業界再編や設備構造の見直しが急務です。加えて、脱炭素化による石油精製量の減少は、基礎化学品の生産減少に直結し、多様な化学製品の国内供給を不安定にするリスクを抱えています。海外調達も地政学リスクや為替変動により、価格高騰や供給途絶の懸念が高まっており、サプライチェーンの安定確保が極めて重要です。

アジアのエチレン生産能力(2021年末)



経営資源

1 海外からのファインケミカル品の調達ルート

長年培った高純度化事業における原料調達ノウハウを強みとしています。同一化学品を複数の国や企業から、品質とコストを高い水準で維持しつつ調達可能なルートを複数保有しています。要求水準に満たない原料でも、自社で高純度化し品質保証して供給できる点が、当社の競争優位性です。

2 使用済み化学品の再生

リユース事業で培った高度な分離技術力を強みとしています。これにより、使用済みの廃棄物をマテリアルリサイクルし、品質保証された製品として販売することが可能です。この取り組みは、化学品の国内循環を促進し、資源の有効活用に貢献することで、持続可能な社会の実現に寄与することができます。

3 湾岸地域の大きなタンク

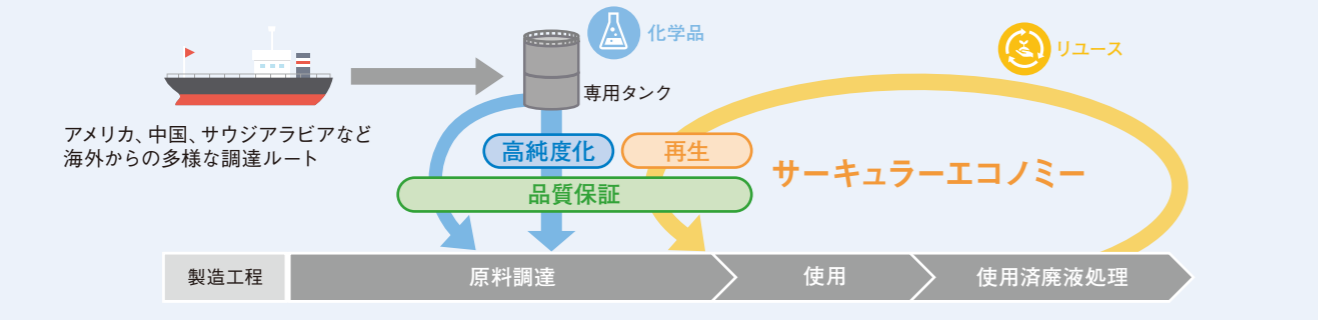
メーカーである当社は、海運会社や商社と連携し、湾岸に設置した大型タンクで化学品の分析・保管を行うことで、お客様へ高品質な製品を必要な時にタイムリーに提供可能です。これにより、安定供給と品質保証を両立できる点が、当社の確かな経営資源の強みです。

中期的な成長戦略 国内外調達と循環を両輪で推進し、持続的成長を実現

国内における一部のファインケミカル品の供給は希少化し、安定的な製造業の原料供給に課題が生じています。特に今後のエチレンプラントの撤去・更新・統合はサプライチェーン再編を不可避とし、一部化学品の調達難を招く恐れがあります。こうした状況に対し、当社は湾岸地域の大型タンクを戦略的に活用し、国内資源調達リスク低減と安定供給体制を中期戦略の柱に据えます。具体的には、廃棄物のマテリアルリサイクルで国内循環を促進するとともに、ノウハウを活かした多国間調達ルートを確立することで、地政学リスクや為替変動に強い体制を構築します。業界再編を見据え、常に最新情報を収集し、先手を打った対応を進めるとともに、再生・高純度化技術や品質管理体制を一層強化し、国内外調達と循環を両輪で推進して持続的成長を実現します。

強みを機会に対して活かす戦略 (リユース・化学品)

● 国内で希少化したファインケミカル品の供給および廃液の再生による資源調達リスクの低減



関連事業:   

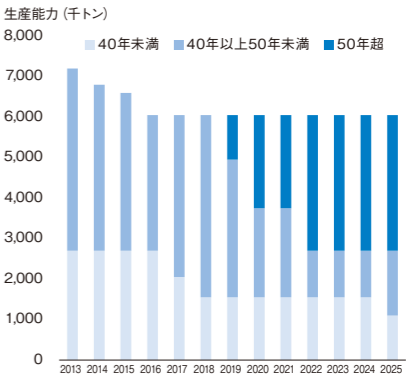
エンジニアリング事業における戦略

PCB事業で培った作業・解体ノウハウを活かし、工場改廃ニーズを取り込み、エンジニアリング事業を拡大します。加えて解体工事により発生する残液や金属を回収し、リユース・リサイクル事業により再資源化します。

市場環境 工場・設備の改修・廃棄・新設ニーズが急増

化学や鉄鋼といった重厚長大産業では、高度経済成長期に設立された設備の老朽化が深刻さを増しています。その結果、IoTやAIなど最新技術への対応が遅れ、生産性・品質・環境性能の面で国際競争力が低下。抜本的な設備投資と構造改革が喫緊の課題となっています。一方、日本の基幹産業である自動車業界では、従来のエンジン車からxEV（電動車）へのシフトが急速に進行。モーターやバッテリー生産ラインへの大幅な転換が求められ、既存の生産設備は陳腐化の一途を辿っています。これにより、自動車メーカーやサプライヤーは大規模な設備改廃を迫られています。こうした基幹産業における設備の陳腐化と競争力低下、そして次世代モビリティへの産業構造転換が重なり、国内の工場や設備の改修・廃棄・新設といった改廃ニーズが飛躍的に増大しています。この動きは、当社が持続的な競争優位性を確立し、未来の市場に適應する上で、戦略的に非常に重要です。

エチレンプラント設備の稼働年数



経営資源

1 エンジニアリング事業に必要な機能や許可を広く

工場の改廃・撤去に必要な解体、清掃、廃棄物処理、安全管理などをグループ会社で一貫対応。複数企業を要する多工程を統合し、効率的で安全・安心なサービスを提供することができます。

2 石油・化学関連企業との強固な関係

産業廃棄物の引取りや研究開発でさまざまな企業と直接連携してきたことから、お客様からの厚い信頼をいただいており、新たな工場・設備改廃情報を早期に得て、お客様に合わせた迅速で柔軟な対応が可能です。

3 多数の資格保有者が在職

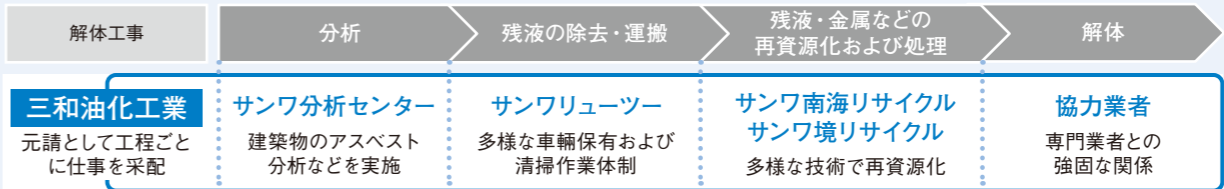
PCB事業や設備の清掃やメンテナンス作業で培ったお客様の製造現場で安全かつ効率的に働くためのノウハウだけでなく、法令にのっとった資格保有者を広く有していることからさまざまな案件に対応できます。

中期的な成長戦略 事業基盤の確立と、既存事業とのシナジー最大化へ

当社グループの中期的な成長戦略は、堅固な事業基盤の確立と既存事業とのシナジー最大化にあります。現時点においては、数年がかりの大型案件を追求するよりも、比較的小規模な案件を着実に受注・遂行し、そこで得られる経験と知見を積み重ねることを重視しています。これにより、顧客ニーズへの対応力や現場での問題解決能力といった実践的なノウハウを深く蓄積し、同時に、事業拡大に耐えうる強固な社内体制を整備していきます。この地道な取り組みこそが、将来の大規模プロジェクトへの対応力を育むための不可欠な投資であると位置付けています。本事業が成長軌道に乗ることで、当社の強みである産業廃棄物の収集・再生を行う環境事業や、高機能製品を開発・販売するファイン事業との間で、戦略的なシナジー効果が発揮されるものと期待しています。顧客接点の拡大、技術・情報の共有、リソースの効率的な活用などを通じて、グループ全体の持続的な成長を加速させる重要な役割を担います。

強みを機会に対して活かす戦略 (リユース・リサイクル・エンジニアリング)

● 分析・残液採取・処理から設備撤去まで、グループ企業でワンストップサービスを提供

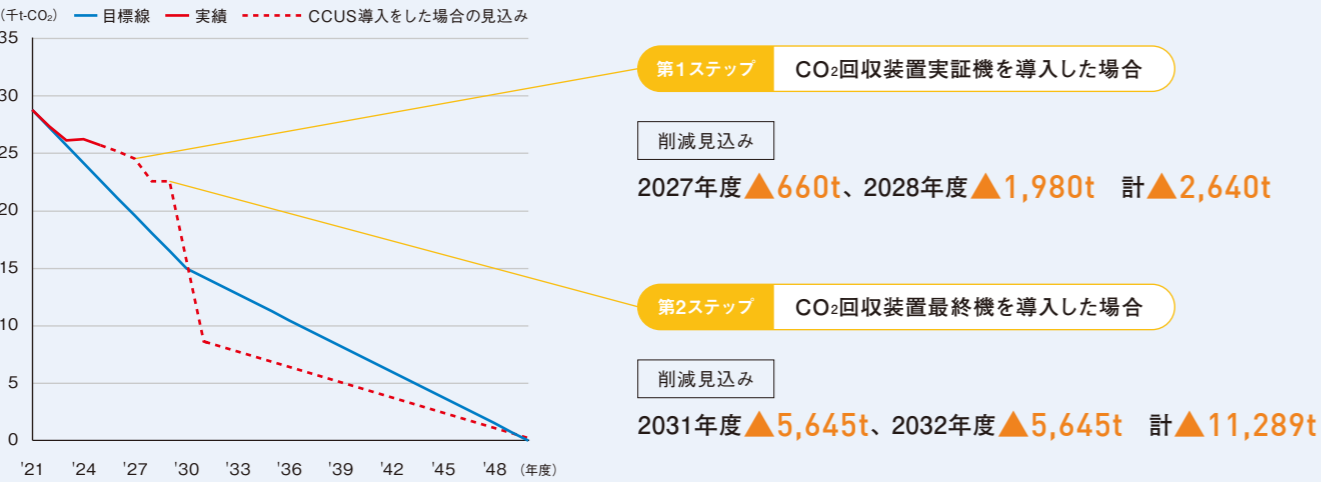
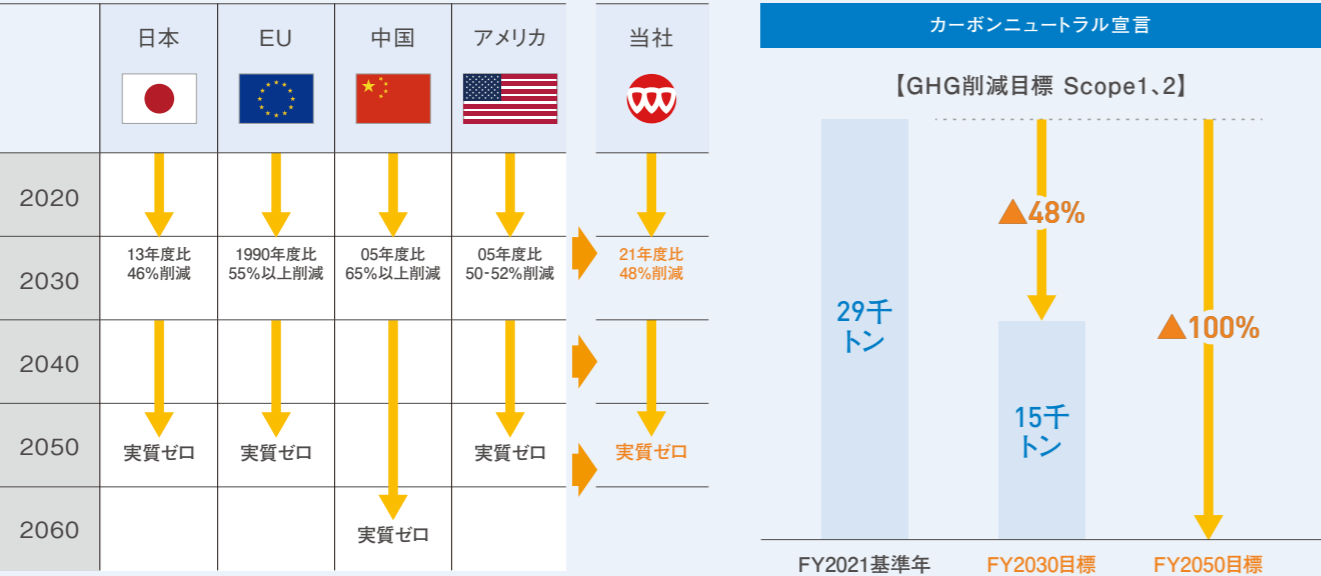


温室効果ガス（GHG）削減目標と実績

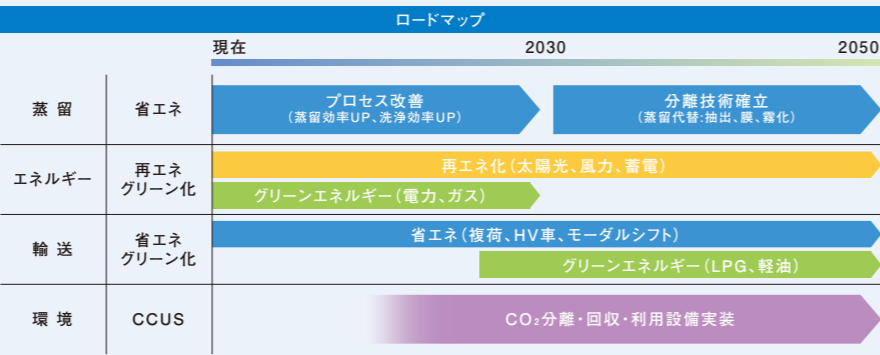
温室効果ガス（GHG）削減目標

世界共通の長期目標として、平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求することが掲げられています。それに従い、各国がCO₂をはじめとする温室効果ガス（GHG）の削減目標を定めています。日本も2021年に、2030年までに2013年度比46%削減する目標を決定しました。

当社グループにおいてもScope1・2・3を算定し、まずは下記の通りScope1・2の目標を設定しました。



これまでも、太陽光発電や蒸気駆動コンプレッサーを導入してきました。現在は、当社のCO₂排出量の半数を占める焼却炉からのCO₂回収を目指し、CCUSやコージェネガスタービンの導入を検討しています。



中長期経営計画の一環として、
カーボンニュートラルを推進。

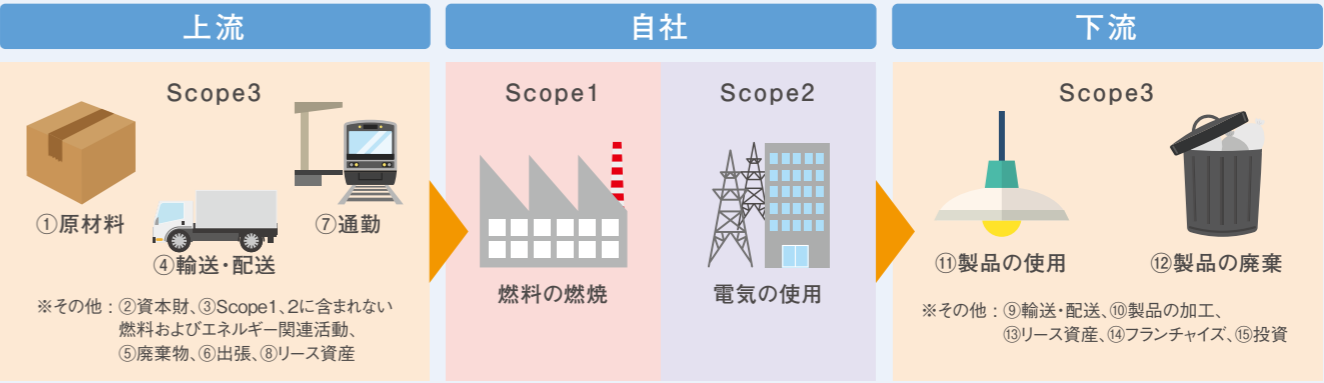
世界的な課題である気候変動に対して多くの企業・団体が脱炭素に向けて大きく動き出す中、当社は環境リーディングカンパニーを目指す企業として、TCFDの考え方を尊重しながら、積極的にカーボンニュートラル実現に向けた施策の検討と取り組みを加速させていきます。この取り組みは、中長期経営計画「グランドビジョン2030」の一環として推進しています。

カーボンニュートラル宣言として、Scope1・2については2030年までに2021年度比で48%（14千トン）削減し、2050年には100%削減を目指します。省エネ、プロセス改善、再エネ導入、グリーンエネルギーの購買、CCUSなどの手段を駆使し、CO₂削減に向けた取り組みを進めてまいります。

執行役員
製造部長兼環境生技部担当 小河原 浩一

サプライチェーンへの貢献

CO₂回収装置の導入検討や自然エネルギー由来電力の調達などにより、Scope1、2におけるCO₂排出量を削減します。併せて、販売した製品のリサイクルや輸送単位の大型化、モーダルシフトなどを推進することで、Scope3におけるCO₂排出量を削減し、サプライチェーン全体のCO₂排出量削減を図ります。



焼却炉から回収したCO₂を農業へ活用

当社では、焼却過程において発生するCO₂の分離・回収を目的に、熱回収炉を活用した技術の導入を進めています。回収したCO₂は精製・圧縮・充填の上、再利用することを想定しています。将来的には、回収したCO₂を自社農園で活用することも検討しています。



農業プロジェクト

農福連携やカーボンニュートラルへの貢献に向け、農業に挑戦。

当社では、農業と福祉の連携である「農福連携」を進められること、新たな資源開発やカーボンニュートラルへの期待が持てることなど、さまざまな側面から社会課題の解決に貢献できると判断し、農業への参入に挑戦しています。

すでにビニールハウスを用いたミニトマト栽培を開始し、自社の農業ブランド「三菜果（みなか）」を立ち上げ、刈谷ハイウェイオアシス、JA駒場支店朝市などに出荷しています。ミニトマトを作物として選んだ理由の一つは、事業化を目指す上で収益面で有利であることです。また、「バッグ栽培」と呼ばれる、苗を袋に入れて栽培する方法を採用しており、この手法によって障害のある方も作業を単純化して行うことができます。

執行役員
電子材料・農業プロジェクト担当

柳 至

農業から広がる事業展開



農業参入と農福連携

企業の農業参入により、担い手不足という農業の課題は「栽培ノウハウを企業内で管理・蓄積」「労働者を確保」の両面から解決できます。さらに農福連携事業を導入することで、障がい者の職場不足という課題にも対応できます。当社では地元の就労支援団体である「パンドラの会」や「川上農園」と連携し、障がい者の社会的プレゼンス向上や「利益の出る農業」の実現を目指しています。



障がい者の働き場を確保



ミニトマトの栽培

2024年3月 / 2025年3月

地域参加型イベント「トマト祭り」開催

2024年4月

情報番組「KATCH」よりTV取材



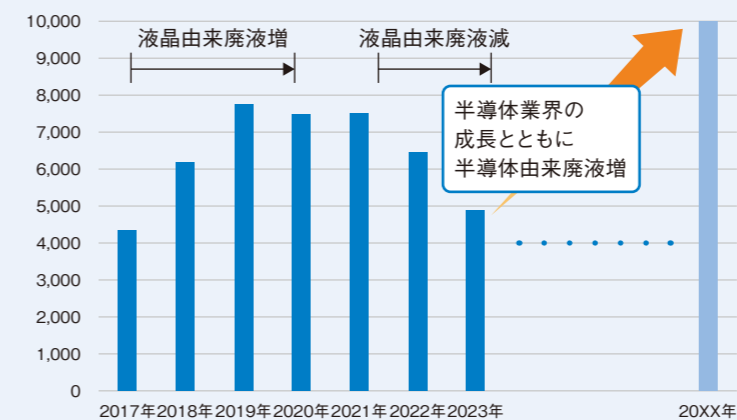
2025年5月

農林水産省東海農政局の「温室効果ガス削減の見える化」事業において最高評価を取得



「2025愛知環境賞」銀賞受賞

当社では、リン酸廃液、特に硝酸と酢酸を含む「廃混酸」を独自の抽出法で再資源化し、再生リン酸として販売することで、国内のリン資源確保に貢献しています。また、半導体業界から排出された廃液由来のリン肥料を国内で初めて肥料登録し、農業分野への進出も果たしました。こうした取り組みが評価され、「2025愛知環境賞」の銀賞を受賞しました。



再生リン酸の販売実績

再生リン酸の用途先：表面処理剤、水処理剤、肥料製造

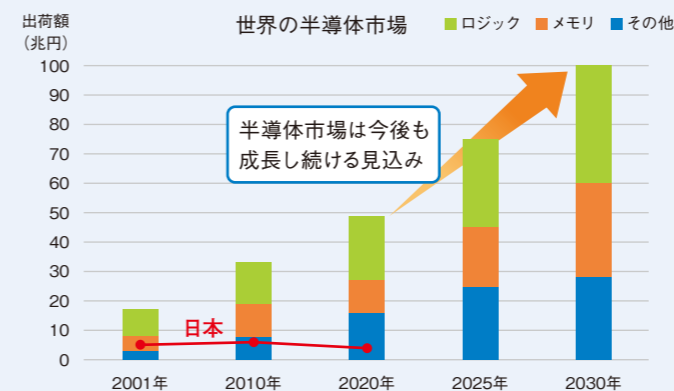
2025愛知環境賞 銀賞受賞



左：環境パートナーシップ・CLUB会長 勝野 哲様
中：三和油化工業株式会社 代表取締役社長 柳 均
右：愛知県知事 大村 秀章様

リン酸事業の将来性

半導体の需要は今後も上昇すると見込まれており、日本でも九州地方を中心に半導体事業の拡大が予想されています。リン酸は主に半導体メモリのエッチング液として使用されており、半導体事業の拡大に伴ってリン酸廃液の発生量も増加すると考えられます。当社では、その廃液を回収し、再生リン酸の生産量を増加させる計画です。



出典：第4回 半導体・デジタル産業戦略検討「半導体戦略の進捗と今後」
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_degitat/0444/03.pdf

SUSTAINABILITY

04

サステナビリティ

人的資本経営	51
労働安全衛生	57
環境課題への取り組み	61
地域社会貢献	65

人的資本経営

当社では、人材をコストではなく、将来に向けた投資であると考えています。

会社と個人が相互に共感・成長する関係を構築し、従業員が自ら考えて行動し、キャリアを成長させていけるよう会社が支援します。

Mission・Vision・Value (P2参照) が全社に浸透することこそ、その基盤になると考えています。



SUSTAINABILITY

事業活動を通じて環境領域での
課題を解決していくこと
経済性・社会性を両立しながら
VISIONの達成につなげる

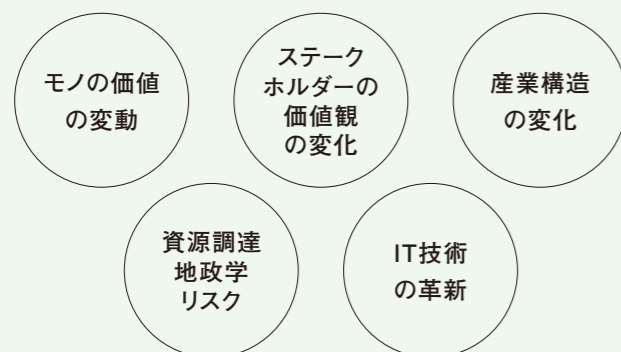
社会から必要とされる

環境リーディング

カンパニーを目指す

時代の流れとともに事業環境や価値観の変化が

急速かつ大きくなっていく



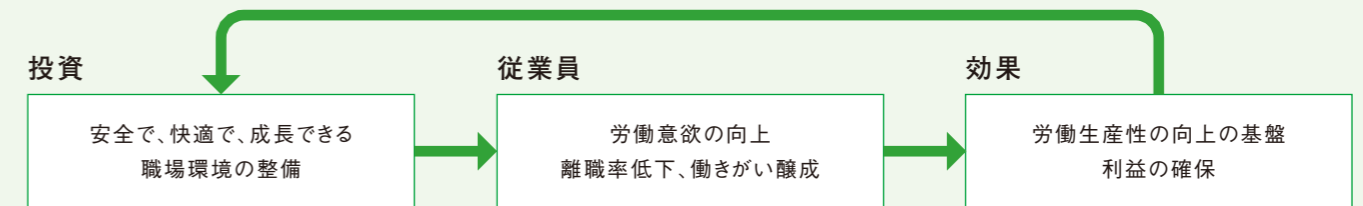
成長し続ける
三和油化のあるべき姿

世の中の価値観の移行に伴う、
産業の困り事に対応し続ける

社員のあるべき姿

新しい課題を探索し続け、
積極的に挑戦して解決していく

働きやすい職場作り



目的・目標

当社グループでは、組織として大切にしている価値観や進むべき方向性が明確であり、それを従業員一人ひとりが「自分ごと」として捉えられている状態こそが、日々の仕事に意味ややりがいを見出すための大切な支えになると考えています。

そのため、経営理念や行動指針を体系化した「MVV」(P2参照)を定めるとともに、個々の従業員が社会や自らの職場にどのように貢献できるかを意識化する取り組みを進めています。

いずれも仕事から意味や納得感を得る上で欠かすことのできない視点であり、これらを軸として「仕事」「組織」に対する前向きな気持ちを醸成する施策を展開しています。

働きやすさ(物理的・心理的)

働きやすさは、従業員が日々の業務に安心して取り組める環境を整える上で、最も基本的、かつ極めて重要な要素です。これが欠けてしまえば、たとえ仕事の目的やキャリア成長の機会が十分に用意されていたとしても、従業員が前向きな気持ちを維持することは難しくなります。こうした考えに基づき、当社では以下の施策に取り組んでいます。

- 多様な働き方を受容できる人事制度 (P56参照)
- ワークライフバランスの向上 (P56参照)
- 安全衛生の整備 (P57参照)

これらの施策は、従業員が自分らしい働き方を実現しつつ、安心と健康を土台に長期的に活躍できる職場づくりにつながっています。

結果・成果のフィードバック

当社では、単に「成果を従業員にどう還元するか」にとどまらず、処遇と評価の意味や役割を明確にし、それらが従業員にどのように作用するのかを丁寧に捉えることが重要だと考えています。

処遇では、給与や制度の整備・運用に加え、キャリア形成への納得感や将来展望をどう結びつけるかが大切です。これにより従業員は努力と会社からのフィードバックの関係を実感し、安心して次の挑戦へ踏み出せます。一方、評価については、数値や指標だけでなく、日々のコミュニケーションでの言葉や態度が大きな意味を持ちます。「認められている」という実感の積み重ねが信頼や意欲を高め、組織全体の活力につながると考えています。

機会・手段

当社では、従業員一人ひとりが前向きに仕事に取り組める職場づくりを進めています。例えば、後輩たちの挑戦に対して積極的に機会を与える管理職の育成に力を入れています。また、将来に向けて「この先も自分は成長できる」と実感できる情報と教育ツールの提供を行っています。さらに、新たなチャレンジに踏み出す従業員の背中を押すための制度設計にも取り組み、挑戦を奨励する文化の定着を図っています。加えて、現場には一定の裁量を委ね、何を任されているのかを明確にすることで、自律的な判断や行動を促しています。こうした取り組みにより、従業員が自らのキャリアを主体的に描き、前向きな姿勢で日々の仕事に取り組める職場環境の実現を目指しています。

経営計画と連動した人材戦略を力強く推進してまいります。

【人材戦略を加速させる5つのステップ】

1. 経営計画と連動させて、各ポジションに必要な人材を明確化します。
2. スキルや資格、経験をデータで可視化し、人員配置に活かします。
3. OJTやコーチングなどの内製研修と、外部の専門教育を組み合わせで実施します。
4. 働きやすい職場づくりとEQ向上を通じて社員の定着率と成果を高めます。
5. 人材戦略の成果をKPIで定量分析し、PDCAを回して改善します。

執行役員
総務部長 健康経営責任者 **谷口 隆司**



人材育成

主な内製研修

従業員の教育を目的に、外部の研修機関に依存せず、当社独自の研修プログラムを開発し、実施しています。研修の計画から評価までを社内で行うことで当社の特性に合わせた教育プログラムを実現でき、日々の業務における行動や気持ちを客観的に振り返り、分析することで新たな気づきを得る機会となっています。



「新入社員研修」では学生から社会人への意識改革を行い、企業理念、就業規則、ビジネスマナーの基本、業務知識の基本を完全プログラム化。毎年多くの社員が社内講師を務めます。現場研修に入る前に安全知識を深める「安全道場」。仕事の進め方を学ぶ「モノの見方・考え方研修」。業務の中で遭遇する問題・課題の真因を突き止め「なぜなぜ分析入門研修」で実践強化を目指します。

女性活躍推進に向けた取り組み

女性社員が能力を十分に発揮し、活躍できる職場づくりを目指し、育児・介護と仕事の両立を支援する時短勤務、フレックスタイム、テレワークなど、キャリアを継続しやすい制度を構築・導入しています。併せて、管理職を目指す特別プログラムを実施し、キャリア形成を支援しています。

また、経験豊富な先輩社員が業務面だけでなくメンタル面でもサポートするメンター制度を導入し、女性がより働きやすいと感じられる職場づくりを目指しています。



jobとら

担当業務に関連する部署を見学することで業務への理解が深まるとともに、ミスマッチを抑えることができ、仕事のやりがいにもつながっています。



あいち女性輝きカンパニー

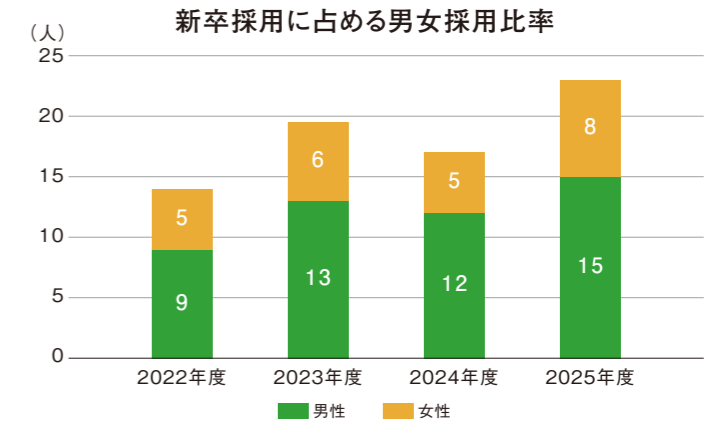
女性社員の育成や管理職登用に加え、ワーク・ライフ・バランスの推進、働きながら育児や介護ができる職場づくりなどに取り組む企業として、2023年に認証されました。



人材獲得

採用難への対策

少子高齢化による労働人口の減少、生産年齢人口の減少により人材獲得競争が激化しているなか、当社では毎年多くの人材を採用しています。採用難を乗り越えるために当社では内定者の研究室訪問、ダイレクトリクルーティングの導入、社内見学やOB訪問による採用ミスマッチ防止、柔軟な働き方に対応する制度の新設などに取り組んでいます。法定障害者雇用率が上がるなか、就労支援センターと連携を取りながら雇用率上昇を目指しています。

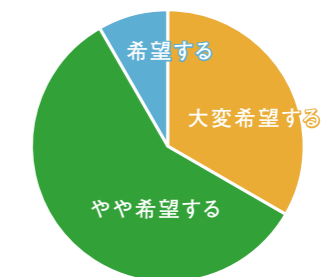


インターンシップの取り組み

採用活動が本格化する前に当社と相性の良い学生にアプローチし、意欲的な理系学生をインターンシップ生として受け入れています。学生の能力を見極め、当社の事業内容や企業理念を早くに理解していただくことで、選考に進む学生のミスマッチを防いでいます。廃溶剤のリユースプログラムでは2日間本社会場で実施。毎年20名以上のインターン生を輩出しています。



インターン参加者の選考志望度 (2025年度)



2days対面インターン参加者 (2025年夏季)
14人回答

選考フィードバック(キャリア面談)の取り組み

選考後にフィードバックを行うことで内定者の意欲を高めるとともに、入社後のキャリアビジョンを描く手助けをしています。また、会社や仕事への理解を深めてもらうことを目的に先輩社員との交流会を実施し、普段の業務内容やオフの日の過ごし方など、内定者からさまざまな角度の質問を受け付け、入社前から同じ職場で働く仲間としての関係性を育んでいます。さらに、理系採用に特化した外部コンサルタントを活用しながら採用プロセスの見直しや学生との接点創出を検討・実行することで、ミスマッチのない採用活動を推進しています。

働き方改革

目指すのは、社員全員が働きやすい会社

社員一人ひとりが働きやすい職場を目指し、働き方改革プロジェクトチームを発足。会社一丸となって職場改革を推進しています。改革の柱として「IT・DX」「人事制度」「労務管理」「オフィス・工場環境整備」「教育支援」の5つを掲げ、取り組んでいます。



IT・DX

業務効率の最大化による生産性向上を目指し、IT・DXを推進しています。電子契約や帳票のデジタル化、社内システムの拡充を行い、受発注業務・在庫管理などの精度向上を目指しています。今後は基幹システムの刷新を中心に、大規模な改善を計画しています。IT・DXは単なる設備投資ではなく、当社の成長に関わる戦略的な布石であり、社員の生産性・連携力を支える基盤として、重点的に強化していきます。



人事制度

フレックスタイム制度・時間単位有給制度の導入など、大規模な制度改革を実施し、これまで以上にワーク・ライフ・バランスを重視した働き方ができるようになりました。今後は製造部門の勤務体系の改善に注力していく方針です。現在は製造部門の3交代勤務制度導入を掲げ、職場環境を整備しています。

教育支援

入社時の研修・教育はもちろん、階層別に研修を実施。一人ひとりの力量に応じたプログラムの教育を行っています。2024年度は管理職向けには男性育児休業について研修を開催し、男性育休に対する理解促進と、会社全体で育休を後押しする意識の醸成に取り組んでいます。また、「jobトラ」と題して、入社後の社員が希望の部署を見学・体験できる制度を開始しました。部署の垣根を超えた交流と、会社に対する更なる理解促進を可能としました。



労務管理

労務管理においては、特に長時間労働の是正に注力し、ノー残業デーや有給奨励日の設置を通じてメリハリのある働き方を促進しています。一定時間以上の残業が発生した社員には産業医・当社保健師との面談を実施し、健康状態や業務状況を確認する仕組みを設けています。

健康経営への取り組み

「こころ、からだ、職場」のコンディションを整え、心身の健康を保持、維持することで一人ひとりのパフォーマンスの向上を図るという基本方針のもと、健康経営統括者を社長、事務局を総務部におき、産業医や保健師の協力を得ながら全社で活動し、健康経営優良法人の認定を2021年から連続して受けています。(2023年から大規模法人部門)

当社独自の取り組みとしては、“コミュニケーション推進費”を予算化することで会社負担で役員や従業員同士の飲食やスポーツ交流を可能とし、コミュニケーション増進や心身の健康へ役立てています。



労働安全衛生

当社グループでは、労働安全衛生の整備は、従業員が心身ともに健やかに働ける職場をつくるために欠かせない前提であり、あらゆる職場で優先的に取り組むべき重要事項だと考えています。

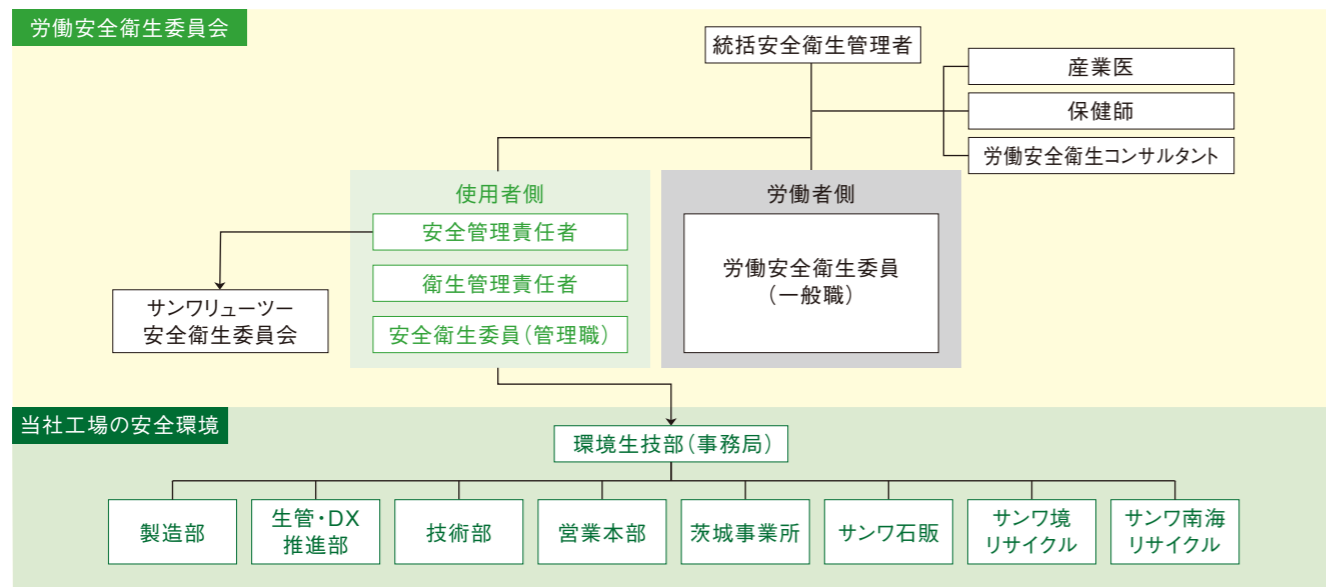
基本的な考え方(安全衛生方針)

当社グループは、サプライヤーチェーン・サステナビリティを支える「働く人」の安全と健康確保は事業活動を行う企業の社会的責任であると捉え、すべてのステークホルダーからの要請であると認識しています。また働きやすい職場、安全な職場を従業員に提供することで、安全文化の醸成・定着率向上、そして“グランドビジョン2030”の重点戦略の実現を目指しています。



安全衛生体制

当社グループは、統括安全衛生管理者を社長とする労働安全衛生体制において、各拠点の安全衛生委員会の年間活動計画を基に各種予防活動を実行しています。拠点単位では対応できない全社的な課題については安全衛生委員会で検討し、拠点を越えた水平展開が必要な施策の実施状況についても情報を共有しています。また社長が定期的に工場に出向いて「社長ノットロール」を行い、5S不良箇所の指摘から、改善箇所は「褒める」ことを意識し、現場作業者とのコミュニケーションをとっています。このような組織のもと、化学物質による薬傷事故や発火事故、機器や重量物による重篤な災害防止に取り組んでいるほか、万が一労災が発生した場合には、徹底した安全対策の実施と、その水平展開を進めています。



労働安全衛生委員会の組織体制図

取り組みと成果

ISO45001 認証の取得

近年、ステークホルダーからCSRに関するご質問、ご要望を受けるケースが増えています。当社もCSR方針を策定し、その一要素である労働安全衛生に関するマネジメント体制の強化を進めてきました。当社は労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) を本社地区 (2002年) と茨城地区 (2011年) で取得し、国内全拠点で認証を完了しました。この運用により、不安全作業を抽出し、定期的な監査を実施することで、従業員が安全に対する感度を上げ、事故・災害を発生させない取り組みとなるよう進めています。



事故ゼロを目指したリサイクル処理 (労働災害防止活動)

当社グループは、全国からさまざまな廃棄物を集め、安全な処理のもとリサイクル製品を製造しています。その処理工程では、お客様から排出された容器不良や量目超過により、安全であるはずの作業が脅かされることもあります。それらの事象も以前は、お客様にお伝えすることができずにいましたが、お客様への願いとして、“事故ゼロを目指したリサイクル処理”冊子を自製し、新規はもとより、以前より取引のあるお客様へお配りして、それらの危険性を知っていただき、適切に廃棄物を排出していただくようお願いして、当社社員の安全を確保するための活動を進めています。



全社一斉総合防災訓練

災害大国日本では、至る所に重大災害のリスクが潜んでいます。毎年当社グループの各拠点にて全社一斉総合防災訓練、並びにBCP訓練を実施しています。緊急時の迅速な対応を可能にするため、消防との合同訓練を実施するなど、実際の事態に即し、かつさまざまな状況を想定した訓練を実施しています。災害に強い組織づくりのため、今後も防災に関する取り組みを継続していきます。



安全人間を 目指して

労働安全管理のコアな人材を育成するために、過去に発生した労働災害（失敗）を題材にした教育“安全人間を目指して”を導入しています。潜在リスクの新たな発見や、一人ひとりが考える安全へ多角的に触れる機会を増やすことにより、お互いの「気づき」や「課題解決力」を伸ばしています。また、事故や労働災害が発生した場合に備えた緊急処置マニュアルについても、過去の訓練や実践で上手にできなかった反省を活かし、さまざまな想定シナリオに対応した訓練で行動基準や各種役割を確認するなど、過去の失敗から得られた訓練を一層の安全文化の醸成につなげていきます。



第三者安全 コンサルタント を起用した 安全活動の 推進

労働安全コンサルタントを積極的に起用した、労働災害対策・環境汚染対策に関する定期的な現場監査、およびリスクアセスメントの有効活用に取り組んでいます。具体的な取り組みは、以下の通りです。

- 1 現場監査で不安全箇所を抽出し改善につなげる
- 2 各職場のリスクアセスメントを基に評価方法を教育
- 3 全社員向けに“安全の心得”や“リスクアセスメントの深化”について講演

現場監査は、各拠点に定期的に出向いて行っています。またリスク抽出を軸に化学物質の取り扱い、部署によっては労働安全対策に留まらず静電気対策なども行っています。これらの取り組みにより、担当部員の力量向上、さらに環境汚染対策の情報共有の場として活用しています。第三者目線で評価いただける貴重な機会として捉え、改善活動につなげています。



高圧飛散安全体感の様子



粉塵爆発安全体感の様子

火災爆発・労働災害を未然に防ぐには、作業員一人ひとりが、化学・物理に関する原理・原則を理解することで、危険発生を予測できる能力が養われるとの考えのもと“三和安全道場”を開設して教育を行っています。道場では、「原理・原則」を重視し、安全はもとより設備・法律・品質・環境に関する教育も行っています。また、見て・聞いて・触れて学べるツールとして、爆発体感型装置や高圧飛散体感装置といった教育機器を活用し、体感することで記憶に刻み付ける教育も実施しています。今後も、さまざまな教育ツールを駆使し、安全に対する意識高揚に取り組めます。

三和 安全道場

消火操法とは、総務省消防庁が定めた基準に基づき、火災を想定して実施される基本的な消火操作訓練です。各員が役割を担い、実際に放水を行いながら、規律ある動作やチーム連携を意識しながら訓練に取り組みます。動作の正確さだけでなく、手順ごとの指差呼称やチームワークの徹底が求められることが特徴です。当社では、企業理念である「安全操業」の根幹にある“規律”を、より多くの社員が体得することを目的として、「消火操法大会」を開催しています。今後も、“規律”を当社の企業風土としてより深く根付かせるため、消火操法大会を継続的に開催していきます。

消火操法 大会

粉塵爆発 事故撲滅 キャラバン

当社グループでは、液体のほか粉塵も取扱っています。粉塵はひとたび引火・爆発すると、その威力は凄まじく甚大な被害となります。発生件数は多くないものの国内化学メーカーで粉塵火災が発生していることを受け、“粉塵火災撲滅キャラバン”を発足して活動しています。具体的な活動内容は、粉体を取り扱っている各拠点から代表者を選出し、各拠点を互いに定期的にパトロールして、火災・爆発が発生しうるリスクを抽出し改善を図ります。また、各拠点で実践している安全対策の取り組みについて意見交換を行うなどし、社員の相互啓発を実践しています。



サンワ堺リサイクルパトロールの様子



サンワ南海リサイクルパトロールの様子



環境課題への取り組み

「環境リーディングカンパニー」を目指す企業として、
企業活動のあらゆる側面において環境課題への対応に取り組んでいます。

環境方針 ―基本理念―

私達三和油化グループは、
「環境ニーズを創造する」をテーマに
事業展開しております。
持続可能社会の実現に向け、研究開発の段階から
循環型社会を念頭に、限りある資源を
未来につなぐ社会の担い手として、
自主的・継続的に取り組みます。

行動指針

1 カarbonニュートラルへの貢献を形に

持続可能社会実現の為、気象変動の動向を考慮し、その目標に対する
ロードマップを作成して推進します。

2 循環型社会をリード

リサイクル技術の持続的な洗練と革新を進め、それを支えるプラットフォームを整備する事で、
サーキュラーエコノミーへの転換を促し、資源の価値を最大限に引き出します。

3 環境マネジメントの充実

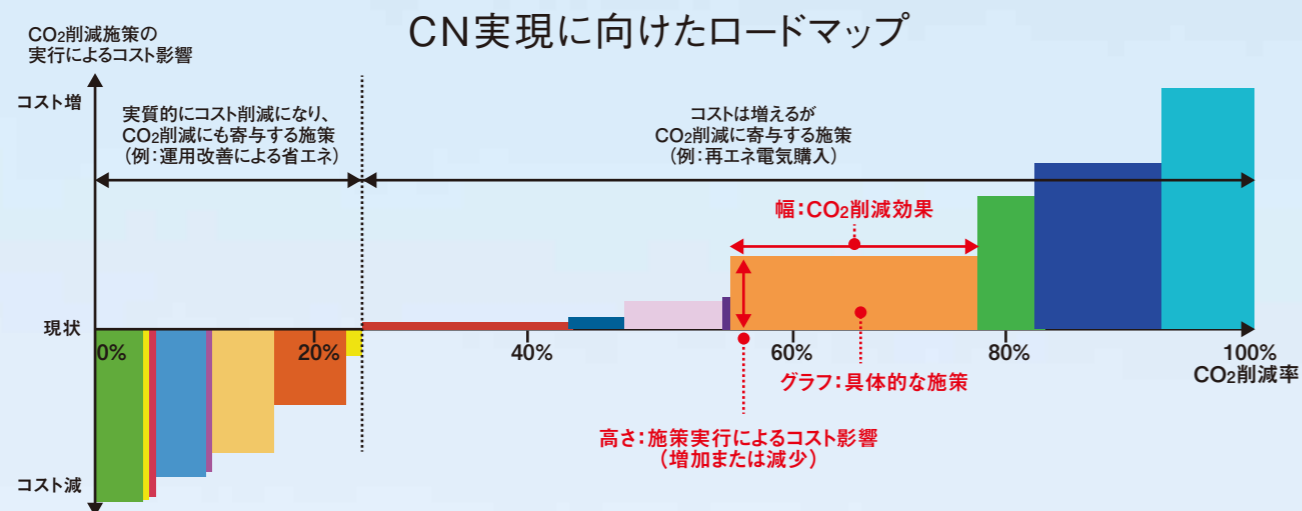
環境の法規制、ステークホルダーや社会からの要求事項に対し、
自主的に行動指針を策定・遂行し、継続的に改善します。

4 地域貢献・社員啓発

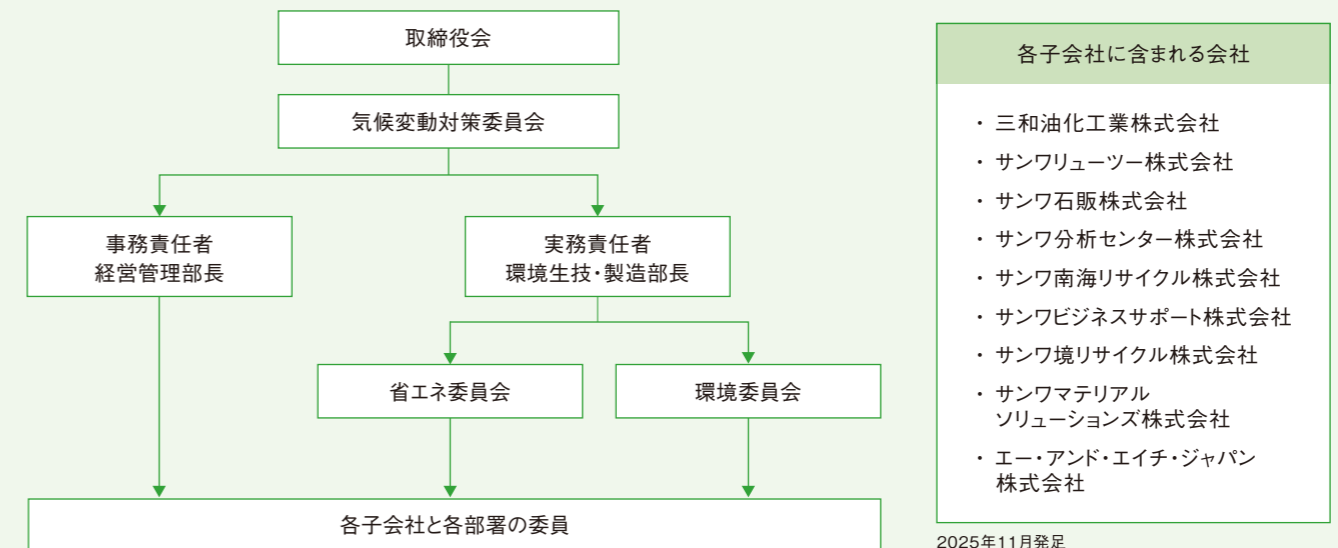
持続可能な社会づくりへの積極的な参加や地域貢献活動を通じて、
社員の環境リテラシーを高めます。

5 情報開示・透明性の確保

第三者検証済みの気候リスクと温室効果ガス(GHG)排出量データを、
Webで定期公開します。



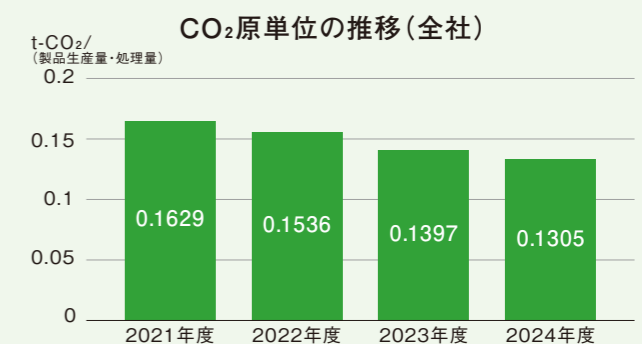
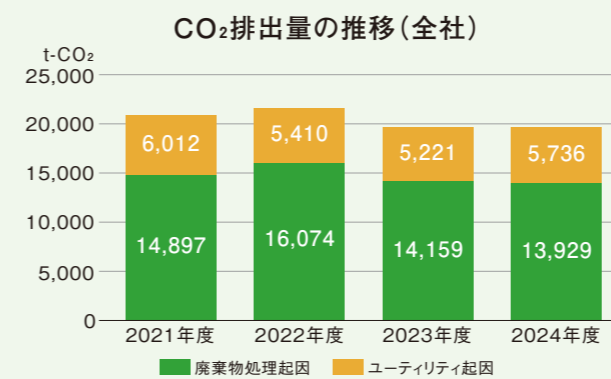
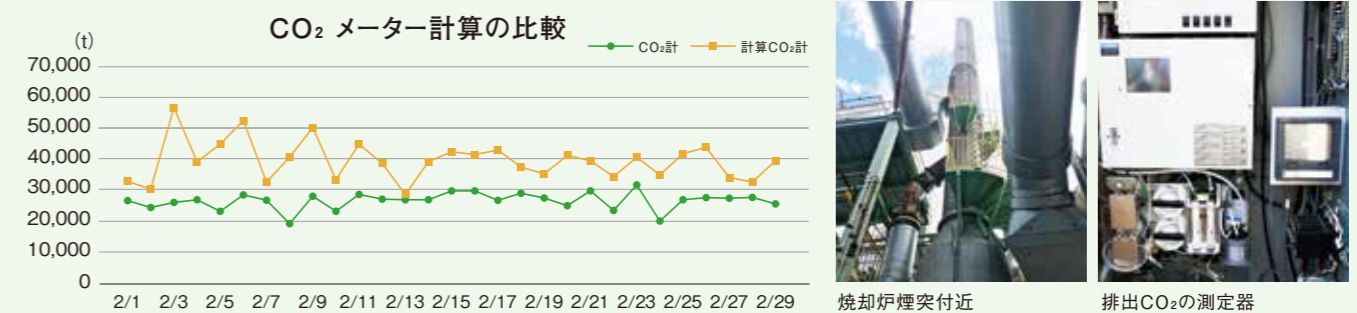
推進体制



温室効果ガス排出量

CO₂排出量については、法律で定められた方法による計算値に加え、焼却炉の煙突出口に測定器を設置し、CO₂濃度の実測値も集計しています。
これらのデータは、将来的に導入を計画しているCCUSに向けた、CO₂濃度実績のモニタリングに活用しています。

また、環境負荷の低減や資源の有効活用に注力し、製品のリサイクル過程におけるCO₂排出量を2023年度比で10%削減することを目標とした取り組みを推進しています。



再生可能エネルギー活用推進

再生可能エネルギー活用の推進は、当社のCO₂排出量削減目標達成および持続可能な社会への貢献に向けた重要な取り組みの一つです。

- 環境負荷の少ない製法との組み合わせ：再生可能エネルギーの導入と並行して、環境負荷の少ない製造方法への転換も進めることで、総合的な環境負荷低減を図っています。
- 「グランドビジョン2030」における位置づけ：「脱炭素社会への貢献」を重要なマテリアリティ（重要課題）の一つとして掲げており、その実現に向けた取り組みとして再生可能エネルギーの活用推進を含みます。
- エネルギー使用量削減や再生可能エネルギーの導入について、今後の具体的な取り組みの進捗が注目されています。

太陽光パネルの設置

各拠点に随時、太陽光パネルを設置して再生可能エネルギーの導入を進めています。太陽光パネルは、建物の屋根上だけでなく、工場外周への垂直型の太陽光発電システムの導入なども検討しており、再生可能エネルギーの割合を増やし、また、サンワ南海リサイクルやサンワリ्यूーツーなどの子会社へも太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの導入を進めていく予定です。

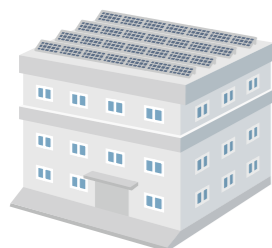
さらに、太陽光発電以外にも風力発電や熱電発電の導入などを随時進めていきます。



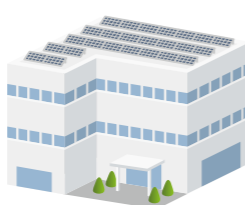
消費電力（2024年度）

2024年度は、本社で約40%、茨城事業所で約20%、家下工場で約2%、石根工場で約1%の消費電力を、自社内に設置した太陽光パネルによる発電で賄っています。

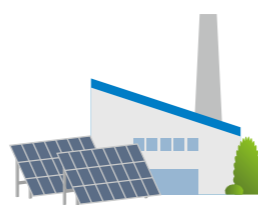
本社 約40%



茨城事業所 約20%



家下工場 約2%
石根工場 約1%

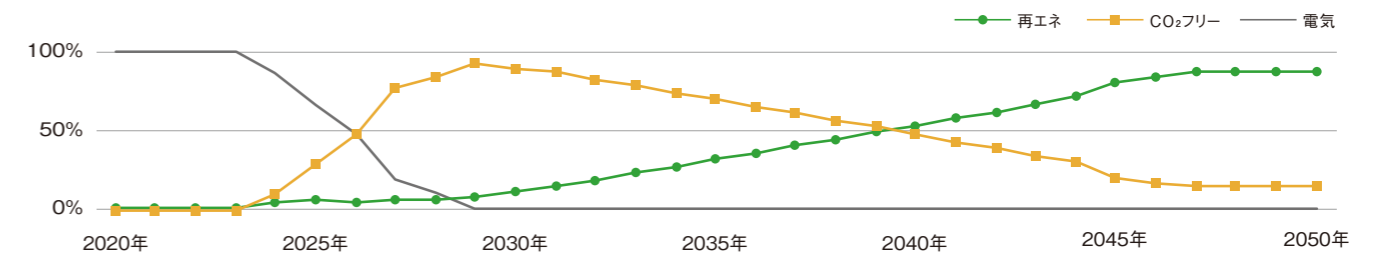


グリーン電力などの活用状況

再生可能エネルギーへの切り替えが困難な電力については、グリーンエネルギーを推進しており、2023年度から中部電力よりCO₂フリー電力を購入しています。

2024年度に10%、2025年度に30%のCO₂フリー電力を購入しています。段階的に割合を増やしていき、最終的には再生可能エネルギーと合わせて電力でのCO₂排出量ゼロを目指していきます。他拠点でも随時導入する予定です。

電力以外の軽油、都市ガスなど、他のユーティリティについても現在グリーンエネルギー導入を検討しており、グリーン調達やCO₂フリーのユーティリティの採用を推し進め、CN実現に向けたロードマップ（P45参照）を策定し、2050年CO₂排出量ゼロを目指していきます。



CN実現に向けたロードマップの策定

環境負荷の低減や資源の有効活用に注力し、製品のリサイクル過程におけるCO₂排出量削減を目指す取り組みを推進しています。

当社のCO₂排出量は、焼却炉由来が50%、輸送燃料（軽油）が25%、電力が12%、ガスが12%を占めています。当社の掲げる目標の「2030年までにCO₂排出量を48%削減（2021年度比）」を達成するには、最大の排出源である焼却炉からの排出削減が重要な課題です。このため、2027年度に焼却炉由来のCO₂を一部回収する装置の導入を計画しています。焼却炉由来の排出はグループ全体の半分を占めており、装置導入による削減効果が大きく期待されます。さらに、2050年までに装置を増設し、焼却炉由来CO₂の100%回収を目指します。

輸送燃料については、車両の大型化や船舶輸送（モーダルシフト）による輸送効率の向上を通じて、CO₂排出量削減に取り組んでいます。また、2030年以降にはコージェネレーションガスタービンの導入を検討しており、エネルギーの有効活用と環境負荷のさらなる低減を目指しています。（P45参照）



地域社会貢献

当社グループは、地域に寄り添い、住民の皆様のご理解を得ながら、共に地域をより良くするためのさまざまな活動に取り組んでいます。地域の皆様のご理解とご協力があるからこそ、私たちは社会的責任を果たし、企業として存続を認められ、さらに企業価値を高められると考えています。



学校訪問

近隣の小学校へ出向いての出張授業に積極的に取り組んでいます。社会全体や福祉の発展に貢献し、企業自体のブランド価値を高め、より良い社会の実現に欠かせない重要な役割を果たしています。



衣浦小学校出張授業

学校教材

2022年度より愛知県や和歌山県の小・中学校生を対象としたキャリア教育の補助教材「お仕事ノート・お仕事ブック」へ協賛・記事掲載をしています。実際の学校授業で活用されている教材になります。若年層から親世代の方への当社の認知、学校教育を通じたりサイクル社会への理解を深める働きを担っています。



地域との交流

地域イベントへの参加、フードバンクへの寄付、地域住民との交流会、住民参加の臭気パトロールなどを通じて、社会福祉への貢献と地域の活性化に努めています。地元の活性化は会社の活性化にもつながり、地域住民とのつながりや住民からの理解は、会社の存続において最も重要なファクターと位置づけています。



トマト祭り



住民交流会の様子



フードバンクへの寄付

スポーツ・芸術協賛

当社は地域のスポーツ・音楽団体への協賛をしています。地域活性化の一助を担えるよう地域団体を応援しています。



オーケストラ演奏風景



サッカー試合風景

©FC刈谷

環境保全・地域貢献

SDGsを前面に掲げる企業として、地域と共生する企業として、地域清掃活動や地区資源回収などに積極的に参加しています。



刈谷市との災害時等における応急対策業務による協定



地域清掃



資源回収

05

コーポレート ガバナンス

社外取締役メッセージ	69
コーポレートガバナンス体制	71
役員一覧	75

社外取締役メッセージ



資源循環型社会の実現に貢献しうる企業であると確信しています。

20年以上にわたり企業法務やコンプライアンスに携わり、複数の企業で独立社外役員を務めてきました。培った経験を当社の健全な経営と企業価値の持続的向上に生かしてまいります。

取締役 監査等委員
ESG・SDGs 法務担当 **神谷 俊一**

社は「誠実に 確実に」に深く共感します。

Q／社外取締役として経営に関与する中で特に重視していることは何ですか？

弁護士としての専門性と経験を生かし、法令遵守や内部統制の適切な運用が確保されているかを注視しています。また、取締役会での意思決定がすべてのステークホルダーの利益にかなうものであるかを常に意識し、独立した立場から客観的な監督と提言を行うことを心がけています。誠実かつ健全な企業経営の実現に貢献することが、社外取締役としての最大の責務であると考えています。そのような考えから、社は「誠実に 確実に」には深く共感します。私は2021年より社外取締役を務めています。が、「環境ニーズを創造する」という大きなテーマを掲げながらも、決して奇をてらうことなく、顧客の信頼と信用を大切に、一步一步着実に歩みを進める姿勢を実感しています。

Q／中期経営計画の内容と取り組みについて、評価をお聞かせください。

当社の中期経営計画は、環境配慮型の製品・サービスを強化することで、収益性と成長性のさらなる向上を目指すものであり、社会的要請と企業としての持続的成長の両立を明確に示している点を高く評価しています。その実現に向けては、将来を見据えた果敢な投資や人材育成、DXの推進などの取り組みが着実に進められており、実効性のある計画であると捉えています。社外監査等委員として、これらの取り組みが計画通りに推進されるよう、法的・経営的観点から客観的に検証し、必要に応じて助言を行ってまいります。

Q／将来への取り組みの中で、特に評価している点をお聞かせください。

将来を見据えた投資です。当社グループは約80億円を投じて北九州市に新工場を建設するなど、安定した収益基盤に安住することなく、物的・人的両面で積極的な投資を進めており、その姿勢を高く評価しています。こうした取り組みは、貸借対照表（バランスシート）にも将来への期待や企業価値として如実に表れており、「誠実・確実に」でありながら「果敢に挑戦する」という両輪のバランスが際立つ経営姿勢に、当社の強さを感じています。これらの投資が今後の成長の芽となり、やがて大きな実を結ぶことを、強く期待しています。

Q／統合報告書を読むステークホルダーへメッセージをお願いします。

社外取締役としてのこれまでの活動を通じて、当社が資源循環型社会の実現に貢献しうる、確かな技術力と実行力を備えた企業であると確信しています。近年、環境対応を掲げる企業が増える中、当社は半世紀以上にわたり環境ソリューションを提供してきた実績を有し、確固たる顧客基盤や人的ネットワーク、そして高度な技術力を誇ります。さらに、技術開発や設備投資といった具体的な取り組みを着実に進めている点も、高く評価できる要素です。今後も取締役監査等委員の立場から、当社が環境分野における価値創出を通じて、さらなる企業価値の向上を実現できるよう、しっかりと支えてまいります。当社の今後の発展に、ぜひご期待ください。

MVVが社員に深く浸透している印象を受けました。

Q／企業価値向上のために考慮すべき点について、意見をお聞かせください。

企業価値を持続的に高めていくためには、単に数値目標の達成を目指すのではなく、財務戦略と経営戦略を一体的に推進するとともに、経営陣が目指すビジョンを全社員が共有することが不可欠です。私は2025年6月に社外取締役に就任したばかりですが、当社の社員は明るく活気があり、何よりもミッション・ビジョン・バリュー（P1参照）が業務の中に根づいているという印象を受けました。実際、社長自らがランチ会などを通じて社員と積極的にコミュニケーションを図っていると聞いており、こうしたトップ主導の取り組みが、一体感のある企業文化の形成に大きく貢献していると感じています。

Q／当社が競争優位性を高めるためには何が必要だと考えますか？

拡大するサーキュラーエコノミー市場において競争優位性を高めるためには、環境の変化を的確に捉え、スピード感を持ってイノベーションを推進し、市場占有率の拡大を図ることが重要です。とりわけ、リユース・リサイクルに関する技術開発は当社の強みであり、他社に先駆けて迅速に展開することで規模の経済を実現し、投資効率や収益性の向上につなげることができそうです。当社はビジョンとして「社会から必要とされる環境リーディングカンパニーを目指す」を掲げています。技術革新の先頭を走る存在となるこそが、ビジョン実現に向けた確かな道となります。

Q／中期経営計画の内容と取り組みについて、評価をお聞かせください。

「グランドビジョン2030」の実現に向けた中期経営計画においては、拡大するサーキュラーエコノミー市場のニーズに応えるべく、各事業分野で戦略的な取り組みを進め、安定的な成長と業績拡大を目指しています。特に、当社が有するリユース・リサイクルに関する高い技術力と、全国に広がる集運ネットワークを生かした施策は高く評価しています。一方で、急速な事業拡大を進める上では、バリューチェーン全体の最適化や内部管理体制の再構築が不可欠です。また、大型投資の実行にあたっては、財務・資金面での的確な判断も求められます。こうした多面的な課題に対して、柔軟かつ的確に対応できるか否かが、計画の成否を左右する重要な要素となります。これらの課題に対して柔軟に対応ができるよう、助言を通じて貢献していく所存です。

Q／当社の企業活動について女性の視点から気づかれた点があればお聞かせください。

誰もが働きやすい職場作りの一環として、基幹職を対象に男性育児休業についての研修を実施し、これによって2022年度は8%だった男性社員の育児休業取得率が、2023年度は67%に上昇したと聞きました。育児休業については、制度だけが存在しても意味がありません。男女問わず実際に取得できる風土を定着させるには、初期段階での会社主導の推進が不可欠です。基幹職への研修がその役割を果たし、数字として明確な成果につながったことは、非常に素晴らしいことだと思います。

スピード感を持ってイノベーションを推進し、市場占有率の拡大を図ることが重要です。

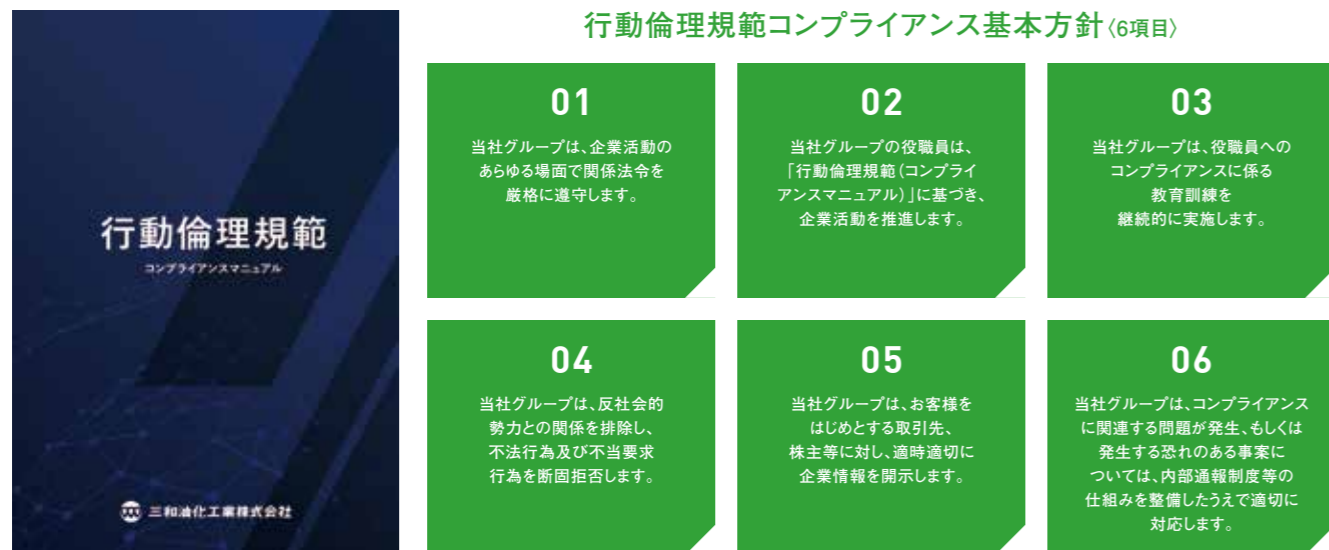
公認会計士、税理士、行政書士の資格を持ち、内部統制構築を含む企業経営の監査監督、企業会計、税務を専門としています。経験と専門性を生かし、当社の健全で持続的な成長・発展への寄与を目指します。

取締役 監査等委員
ESG・SDGs 財務・会計担当 **皆見 幸**（2025年6月20日新任）



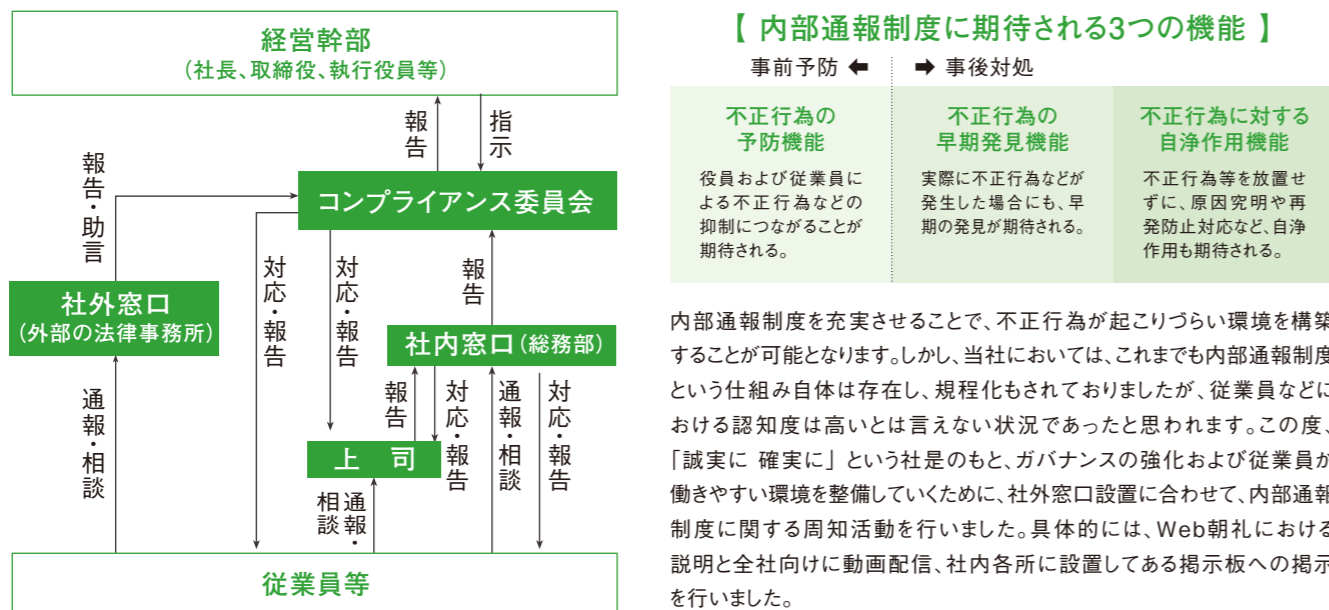
行動倫理規範(コンプライアンスマニュアル)

当社グループは、社是である「誠実に 確実に」、経営理念である「責任 挑戦 創造」を基本理念とし、お客様をはじめ、お取引先、株主、投資家、地域社会、役職員などの幅広いステークホルダーから、より信頼される会社になるため、コンプライアンスを経営上の重要な課題と認識しています。当社グループの役職員は、コンプライアンス基本方針に示すとおり、関係法令や社内ルールの遵守はもとより、社会常識や高い倫理観に則り行動します。



内部通報制度の構築

内部通報制度とは、企業内部の問題を知る従業員から、経営上のリスクに係る情報を可及的早期に入手し、情報提供者の保護を徹底しつつ、未然・早期に問題把握と是正を図る仕組みです。これは、自浄作用の発揮とコンプライアンス経営を推進し、安全・安心な製品・役務の提供と企業価値の維持・向上を図ることを目的としています。



内部通報制度を充実させることで、不正行為が起こればつらい環境を構築することが可能となります。しかし、当社においては、これまでも内部通報制度という仕組み自体は存在し、規程化もされておりましたが、従業員などにおける認知度は高いとは言えない状況であったと思われます。この度、「誠実に 確実に」という社是のもと、ガバナンスの強化および従業員が働きやすい環境を整備していくために、社外窓口設置に合わせて、内部通報制度に関する周知活動を行いました。具体的には、Web朝礼における説明と全社向けに動画配信、社内各所に設置してある掲示板への掲示を行いました。

コンプライアンス・リスク管理体制

当社グループは、経営の健全性・安全性および持続的な成長を確保するため、コンプライアンスとリスク管理を重要な課題と位置付けています。それぞれに規程を定め、ISO各委員会や法令確認委員会で検討・議論した内容の中から重要な案件については、社外取締役監査等委員を構成員に含むコンプライアンス委員会・リスク管理委員会で審議しています。また、内部通報制度により、不正行為の予防や早期発見、自浄作用を発揮するように努めています。



委員会開催数(1か月に1回開催)法令確認委員会/ISO各委員会 (3か月に1回開催)コンプライアンス委員会/リスク管理委員会

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針(政府方針)」を踏まえ、従来から、反社会的勢力との関係遮断に努めてきましたが、改めて基本方針を決議し、継続していくことを宣言します。

反社会的勢力と関わることによるリスクを想定し、関係遮断の必要性を認識した上で、社会の秩序や健全な事業活動の継続並びにお取引先や従業員の安全を確保するための活動に取り組んでいきます。

反社会的勢力と関わることによる想定リスク

- ☒ 不当要求や会社乗っ取りのリスク
- ☒ 条例違反となるリスク
- ☒ 契約が解除されるリスク
- ☒ 監督官庁から指導を受けるリスク
- ☒ レピュテーションリスク

反社会的勢力との関係遮断の必要性

社会的責任

世間一般の治安対策上、反社会的勢力の排除が必要である以上、企業にとっても社会的責任がある。

コンプライアンス

法律に即して反社会的勢力への対応や資金提供しないことはコンプライアンスそのものである。

企業防衛

従業員を標的に不当要求をしたり、企業そのものを乗っ取ることで、従業員だけでなく、株主や取引先すべてに多大な被害を与えることからの防衛。

当社の取り組み

- 基本方針を取締役会にて決議し、ホームページでも公開
- 新規取引開始時の取引先チェック
- 取引の契約書に暴排条項を記載
- 不当要求防止責任者を選任し、講習を受講

- 反社会的勢力対応マニュアルを制定
- 継続取引先について定期的にチェック
- 顧問によるクレーム対応教育を実施
- 社内報による従業員への周知

など、今後も必要な取り組みを強化していきます。

愛知、茨城、和歌山の主要拠点において、暴力追放県民会議・暴力追放推進センターなどに参画しています。

当社が2021年に東京証券取引所スタンダード市場に上場して以来、私は監査等委員としてコーポレートガバナンス体制の維持に注力してまいりました。今期は内部監査室との連携を一層強化し、行動倫理規範が着実に実践されているかを現地訪問を通じて確認するとともに、啓発にも取り組みました。その結果、役員・従業員それぞれに、行動倫理規範を踏まえて業務に取り組む姿勢がより浸透してきたと考えています。

取締役
常勤監査等委員 **和田 浩一**



役員一覧

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）3名、監査等委員である取締役3名（2025年6月20日現在）で構成されています。各分野において豊富な経験と専門的知見を有する人材を選任し、取締役会全体としてのバランスと多様性を確保しています。



取締役スキルマトリックス

取締役会は的確かつ迅速な意思決定が可能な員数としており、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスに配慮した構成としています。各個人として基本的なリーダーとしての能力を備え、かつ当社グループの企業価値向上へ貢献するべく、企業理念の実現へ邁進する熱意を持った人材を選任しています。加えて、法令順守、安全確保、企業統治をはじめとするガバナンスに対する見識を有した構成としています。取締役は刻々と変化する社会情勢の変化に対応した経営を行うために必要な教育訓練を継続的に実施しています。

取締役



1
柳 均
やなぎ ひとし
代表取締役社長



2
熊崎 聡
くまざき さとし
取締役執行役員
経営管理部長



3
高田 淳
たかだ じゅん
取締役執行役員
生管・DX推進部担当
兼茨城事業所担当

監査等委員



4
和田 浩一
わだ こういち
取締役
常勤監査等委員



5
神谷 俊一
かみや しゅんいち
社外取締役
監査等委員



6
皆見 幸
みなみ むゆき
社外取締役
監査等委員

執行役員



7
小河原 浩一
おがはら こういち
執行役員
製造部長
兼環境生技部担当



8
柳 至
やなぎ いたる
執行役員
電子材料・
農業プロジェクト担当



9
谷口 隆司
たにぐち たかし
執行役員
総務部長

地 位	氏 名	企業経・経営戦略	ESG・SDGs	財務・会計	法務・リスク管理	営業・マーケティング	製造・品質	研究開発
取締役執行委員	柳 均	○	○			○	○	○
	熊崎 聡	○	○	○	○	○		
	高田 淳	○	○			○	○	
取締役監査等委員	和田 浩一	○	○			○		
	神谷 俊一		○		○			
	皆見 幸		○	○				
執行役員	小河原 浩一	○	○		○		○	
	柳 至	○	○					○
	谷口 隆司	○	○	○				

06

データセクション

財務・非財務データ	79
会社概要・株式情報	81
グループ拠点	83

財務・非財務データ

財務データ						
回 次		第 5 2 期	第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期
決 算 年 月		2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
売上高	(千円)	12,460,844	15,537,807	17,367,350	15,633,044	16,040,490
経常利益	(千円)	1,081,262	1,629,705	1,936,974	1,360,938	897,721
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	727,415	1,259,027	1,325,080	1,041,936	591,472
包括利益	(千円)	903,432	1,268,364	1,334,420	1,201,240	449,030
純資産額	(千円)	5,628,814	9,769,105	11,033,985	12,079,452	12,513,209
総資産額	(千円)	17,116,625	21,382,306	20,842,495	21,122,645	20,636,579
1株当たり純資産額	(円)	1,652.62	2,262.41	2,546.83	2,788.60	2,854.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	216.27	344.63	306.87	241.30	136.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.9	45.7	52.8	57.0	59.7
自己資本利益率	(%)	14.1	16.4	12.8	9.0	4.9
株価収益率	(倍)	—	11.6	10.7	10.4	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,772,436	1,272,848	2,623,390	2,036,873	1,671,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,333,354	△1,844,237	△1,881,896	△1,068,434	△2,495,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△164,028	2,291,681	△983,563	△1,202,220	△293,180
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,499,310	3,219,603	2,977,533	2,743,751	1,626,575
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	383 (46)	400 (72)	418 (52)	432 (53)	431 (50)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準を適用した後の指標等となっています。

3. 第52期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載していません。

4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。ただし、第54期より、従業員数の算定方法を変更し、外数(平均臨時雇用者数)に含めて記載していた人材会社からの派遣社員数を、従業員数に含めずに記載しています。

5. 第52期、第53期、第54期、第55期及び第56期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

6. 当社は、2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っています。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

非財務データ					
--------	--	--	--	--	--

役員情報

	第52期 2020年度	第53期 2021年度	第54期 2022年度	第55期 2023年度	第56期 2024年度
取締役数	7人	7人	7人	7人	6人
社外取締役数	0人	2人	2人	2人	2人
社内取締役数	7人	5人	5人	5人	4人
監査等委員数	3人	3人	3人	3人	3人
社外監査等委員数	2人	2人	2人	2人	2人

人材・働きやすさ

	第52期 2020年度	第53期 2021年度	第54期 2022年度	第55期 2023年度	第56期 2024年度
従業員数(グループ)	383人(46人)	400人(72人)	418人(52人)	432人(53人)	431人(50人)
従業員数(単体)	238人(37人)	247人(56人)	261人(38人)	279人(27人)	277人(34人)
平均年齢	36.1歳	35.7歳	35.6歳	36歳	36.4歳
平均勤続年数	8.8年	8.4年	8.2年	8.6年	9.3年
年次有給休暇取得率	52.5%	52.1%	58.8%	61.7%	64.2%
平均残業時間	22.0時間	23.8時間	24.4時間	23.6時間	25.2時間
平均年間給与	5,646千円	5,277千円	5,498千円	5,631千円	5,481千円
離職率	7.8%	7.7%	6.1%	5%	9.5%
従業員の女性比率	27.3%	25.3%	24.0%	25.5%	25.4%
女性管理職比率	0%	0%	0%	5.9%	7.9%
育休取得率	64%	92%	50%	79%	100%
育休復帰率	83%	100%	88%	100%	100%

資格取得(2024年度)

	所有人数		所有人数
公害防止管理者 大気1種	6人	一級ボイラー技士	20人
公害防止管理者 水質1種	17人	環境計量士	8人
公害防止管理者 ダイオキシン類関係	5人	臭気判定士	4人
エネルギー管理士	8人	ITパスポート	26人
第1種衛生管理者	43人	基本情報技術者	3人
作業環境測定士	11人	情報セキュリティマネジメント	5人

※従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は年間の平均人員を()外数で記載しています。ただし、第54期より、従業員数の算定方法を変更し、外数(平均臨時雇用者数)に含めて記載していた人材会社からの派遣社員数を従業員数に含めず記載しています。

会社概要・株式情報



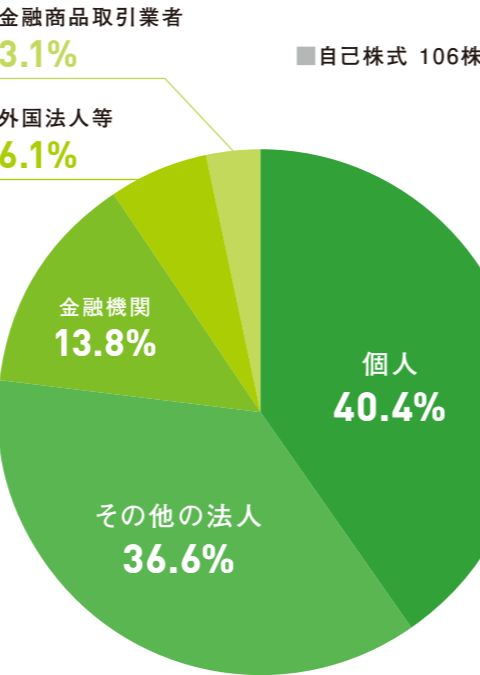
企業情報

商号	三和油化工業株式会社
設立年月日	1970年6月20日
本社所在地	愛知県刈谷市一里山町深田15番地
資本金	1,590百万円
売上高	16,040百万円(連結)、13,372百万円(単体)
従業員数	481名(連結)、311名(単体)

株式情報

上場取引所	東京(スタンダード)、名古屋(メイン)
証券コード	4125
発行可能株式数	17,272,000株
発行済株式数	4,320,420株
株主数	1,779名
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

所有者別分布状況

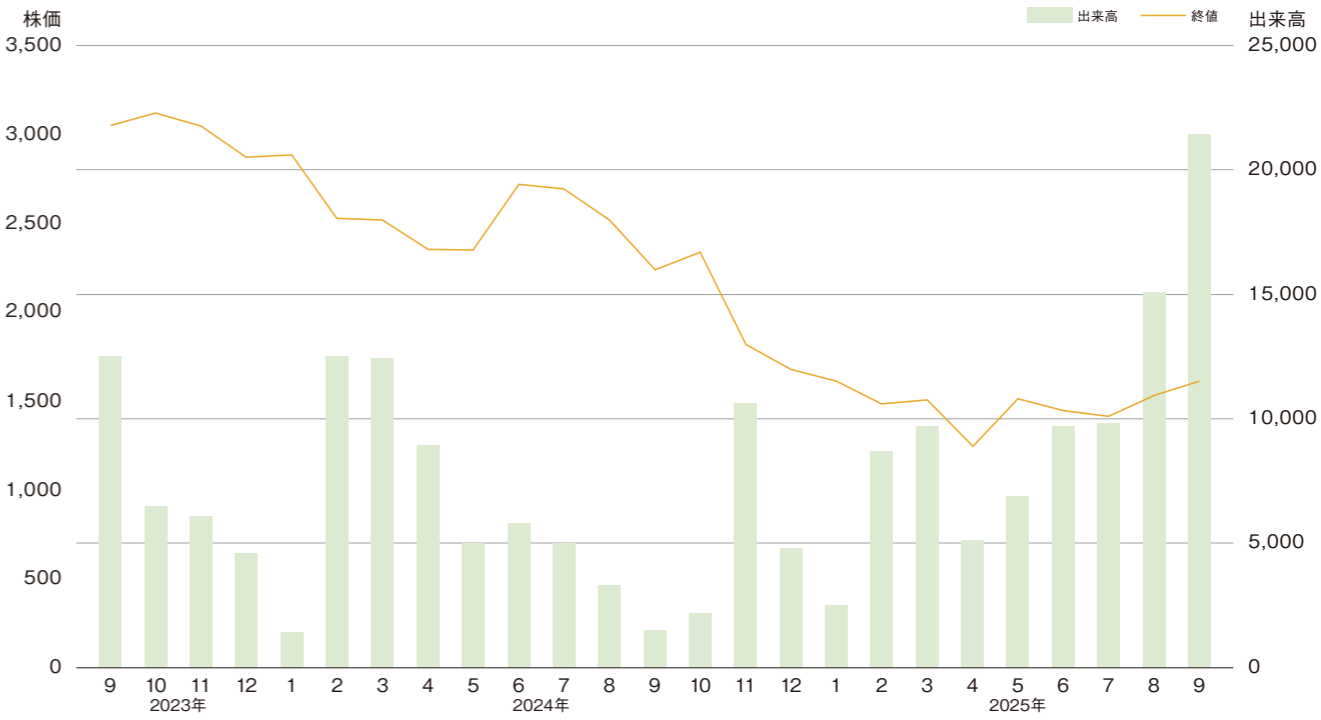


大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社エムエムエス	1,504,000	34.8
三和油化社員持株会	348,447	8.1
柳 均	231,000	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	183,000	4.2
碧海信用金庫	168,000	3.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	132,300	3.1
柳 至	131,000	3.0
柳 忍	128,000	3.0
株式会社十六銀行	80,000	1.9
ベル投資事業有限責任組合	68,600	1.6

(注) 持株比率は自己株式106株を控除して計算しています。

株価の状況



配当性向の推移

	第53期 2021年度	第54期 2022年度	第55期 2023年度	第56期 2024年度
1株当たり配当金	30.0円	36.0円	40.0円	43.0円
配当性向	12.7%	12.7%	21.1%	42.7%

グループ拠点

愛知県刈谷市に本社を置き、工場拠点は国内に8カ所、営業所は北海道から九州まで全国に配置しており、地域それぞれのご要望にお応えしています。

● 工場 ● 営業所

エー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社

大阪支店



サンワ南海リサイクル株式会社

サンワマテリアル
ソリューションズ株式会社

(2027年度稼働予定)

九州営業所

中四国営業所

北海道営業所

北海道工場

東京支店

茨城事業所



本社 石根工場 家下工場

サンワ境リサイクル株式会社



石根工場



家下工場

グループ企業

サンワリ्यूーツ株式会社

- 運送業
- 倉庫事業
- 一般建設業
- 産業廃棄物の収集運搬



エー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社

- 希少金属のメテリアルリサイクル



サンワマテリアル ソリューションズ株式会社

- 2027年度稼働開始予定



サンワ南海リサイクル株式会社

- 溶剤廃液のリサイクル
- 固形廃棄物のリサイクル



サンワ石販株式会社

- 石油化学製品の販売

サンワ分析センター株式会社

- 環境分析、計量証明
- 石綿含有分析調査

サンワビジネスサポート株式会社

- 人材派遣

サンワ境リサイクル株式会社 (サンワリ्यूーツ株式会社の子会社)

- 固形廃棄物のリサイクル

